

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第14期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ネクスト

【英訳名】 NEXT Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上高志

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03-6204-4064

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 浜矢浩吉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03-6204-4064

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 浜矢浩吉

【縦覧に供する場所】 株式会社ネクスト大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)			4,459,948	7,433,038	8,927,296
経常利益 (千円)			715,095	1,253,243	971,966
当期純利益 (千円)			409,097	406,589	375,677
純資産額 (千円)			4,837,593	5,553,918	5,685,497
総資産額 (千円)			5,721,858	7,153,042	7,496,193
1株当たり純資産額 (円)			52,565.60	59,342.79	31,554.16
1株当たり当期純利益 (円)			5,051.53	4,406.00	2,054.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			4,879.57	4,311.69	2,027.10
自己資本比率 (%)			83.3	76.8	74.9
自己資本利益率 (%)				7.9	6.8
株価収益率 (倍)			58.2	25.0	31.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			539,179	1,363,429	847,239
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			372,664	921,486	770,523
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			3,628,073	5,185	237,444
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			4,100,034	4,580,736	4,420,008
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)			218 〔37〕	358 〔51〕	453 〔76〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期より連結財務諸表を作成しているため、第11期以前については記載しておりません。

3 第12期より連結財務諸表を作成しているため、第12期の自己資本利益率は記載しておりません。

4 当社は、平成20年4月1日付にて株式1株を2株に分割しており、平成20年3月末の株価は権利落後の株価となっております。第13期の株価収益率の算定のもととなる期末日における株価につきましては、権利落後の株価に分割割合を乗じて調整しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	1,612,069	2,721,845	4,459,948	6,770,594	8,000,938
経常利益 (千円)	250,315	448,669	717,207	1,598,289	1,291,217
当期純利益 (千円)	165,545	227,543	410,523	683,169	915,458
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	157,410	187,590	1,979,633	1,982,523	1,984,114
発行済株式総数 (株)	71,583	73,011	90,750	92,592	185,833
純資産額 (千円)	477,235	788,364	4,771,754	5,772,673	6,435,468
総資産額 (千円)	868,091	1,368,616	5,655,864	7,229,273	7,518,234
1株当たり純資産額 (円)	6,666.88	10,797.88	52,581.31	62,345.28	36,147.62
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	210 ()
1株当たり当期純利益 (円)	2,312.63	3,116.56	5,069.13	7,403.16	5,005.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			4,896.57	7,244.71	4,939.67
自己資本比率 (%)	55.0	57.6	84.4	79.9	85.6
自己資本利益率 (%)	42.3	35.9	14.7	13.0	15.0
株価収益率 (倍)			58.00	14.9	12.9
配当性向 (%)					4.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,709	363,671			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,186	338,032			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,710	30,000			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	252,540	305,446			
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	59 〔6〕	117 〔26〕	218 〔37〕	303 〔45〕	374 〔61〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第11期までは関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第10期及び第11期については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。

4 株価収益率は、第11期以前は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

5 当社は、平成20年4月1日付にて株式1株を2株に分割しており、平成20年3月末の株価は権利落後の株価となっております。第13期の株価収益率の算定のもととなる期末日における株価につきましては、権利落後の株価に分割割合を乗じて調整しております。

6 第12期より連結財務諸表を作成しているため、第12期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

設立の経緯

当社の事業は、創業者の井上高志が大手不動産デベロッパーに勤務していた際に、不動産業界の情報公開が不足していると感じたことや、不動産会社の経営の合理化がさらに進められる余地があると考えたこと等を背景として、そこで多くの住宅購入者・賃借人へ情報をオープンにし、選択の幅を広げることを理念として、不動産会社にはインターネットを活用した経営の合理化を支援するためのツールを提供することで、消費者、不動産会社双方の利益になる情報インフラの構築を目指したことが端緒となっております。

その後、インターネットの急速な普及を予見し、平成7年9月から不動産情報サイトを開設し、不動産会社及び慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスの大学生とともに実証実験を行ったところ、事業化の可能性があると判断いたしました。このため、平成9年3月に賃貸、中古売買、新築分譲等すべての不動産情報を扱う不動産情報ポータルサイト『HOME'S（ホームズ）』（www.homes.co.jp）を運営する株式会社ネクストを資本金10,000千円で設立いたしました。

平成9年3月	神奈川県横浜市神奈川区において不動産物件情報を無料閲覧できるサービス業務を目的として 資本金10百万円で株式会社ネクストを設立
平成9年4月	不動産情報ポータルサイト『HOME'S（ホームズ）』（以下『HOME'S』という）の不動産業界向け ASPサービス(注1)提供を開始
平成11年12月	業務拡張のため事業所を東京都渋谷区へ開設 大手不動産会社のWebサイト構築支援としてシステム開発事業を開始
平成13年7月	業務拡張のため本社を東京都中央区新川一丁目へ移転
平成14年1月	事業展開の拡張を目的とし楽天株式会社と資本提携
平成15年10月	『HOME'S』の掲載物件数が100万件を突破
平成16年2月	情報保護体制の強化のためプライバシーシールプログラムであるTRUSTe(注2)を取得
3月	業務拡張のため本社を東京都中央区新川二丁目へ移転
平成17年1月	『HOME'S』の加盟店が5,000店舗を突破
4月	大阪市北区梅田二丁目に大阪支店を開設 『HOME'S』の強化及び拡充を目的として、購買層の情報収集手段としてメール広告を主力とする 株式会社イースマイを吸収合併
平成18年2月	ISMS及びBS7799の認証の同時取得(注3) 業務拡張のため本社を東京都中央区晴海一丁目（現 本店所在地）へ移転
6月	福岡市中央区に福岡営業所を開設
10月	東京証券取引所マザーズ市場へ株式を上場 地域コミュニティサイト『Lococom(ロココム)』サービス提供開始
11月	業務拡張のため大阪支店を大阪市北区曽根崎新地二丁目へ移転
平成19年2月	東京都中央区にハウジング事業の拡大を目的に、伊藤忠商事株式会社と合併で株式会社ウィル ニック（連結子会社）を設立
3月	情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格である「ISO/IEC27001:2005」へ移行 (注4)
4月	不動産賃貸業向け情報管理システムを提供する株式会社レントーズ（連結子会社）を株式交換 により当社の完全子会社化 ハウジング事業をよりスピーディーに拡大させることを目的として、株式会社ウィルニック（連 結子会社）が伊藤忠商事株式会社の運営する家づくりネット事業並びに伊藤忠エレクトロニク ス株式会社の運営するリフォームネット事業を譲受
7月	賃貸保証事業への参入を目的として株式会社ネクストフィナンシャルサービス（連結子会社） を設立
9月	福岡営業所（福岡市中央区）を福岡支店に改称 株式会社ネクストフィナンシャルサービス（連結子会社）が、日本総合信用保証株式会社より賃 貸保証事業を譲受
平成20年6月	名古屋市西区に名古屋営業所を開設
平成21年2月	『HOME'S』の加盟店が10,000店舗を突破
3月	業務拡張のため大阪支店を大阪市北区梅田三丁目へ移転

- (注1) ASPサービスとは、アプリケーション・サービス・プロバイダー・サービスの略称。アプリケーションをサーバー上で一括稼働し、インターネットを利用してその機能を配信するサービスであります。
- (注2) TRUSTeとは、Webサイトの個人情報保護の信頼性を客観的に判断できるように、第三者機関が審査し認証する個人情報保護認証規格であり、日本国内では有限責任中間法人TRUSTe認証機構が認証機関となっております。
- (注3) ISMSとは、企業等の組織が情報を適切に管理し、機密を守るための包括的な枠組みのことであり、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）によって制定された情報セキュリティマネジメントシステムの適合性評価制度に基づく規格であります。BS7799とは、英国の規格である情報セキュリティマネジメントシステムであります。
- (注4) 「ISO/IEC27001:2005」とは、情報セキュリティマネジメントシステムのISO/IEC規格として、平成17年（2005年）10月に発行されたものであり、情報資産の喪失、流失、改ざん、システム障害等のリスクを低減し、情報の機密性、完全性、可用性を継続的に確保・維持するシステムを確立することを目的としております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社ネクスト)、子会社3社(株式会社ウィルニック・株式会社レンターズ・株式会社ネクストフィナンシャルサービス)で構成され、主として不動産の賃貸、売買に関する情報を広く消費者に提供することを目的として、不動産情報ポータルサイト『HOME'S』を運営しております。

また、当社には、eコマースを中心とした総合ネットサービスを展開する楽天株式会社が16.9%出資(平成21年3月31日現在、自己株式を除く)しており、同社にとって当社は持分法適用関連会社となります。

『HOME'S』を中核として、当社グループは以下のような事業展開を行なっております。当区分は事業の種別セグメント情報の区分と一致しています。

なお、前連結会計年度まで独立して記載しておりました「広告代理事業」は、『HOME'S』の事業展開を行うにあたり派生的に発生した事業であり、全事業に対する金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他事業」に含めて表示することに変更いたしました。

(1) 不動産ポータル事業

当事業の売上高は『HOME'S』を不動産関連業者にASPサービスとして提供することによって収受する収益と同サイトを媒体とした広告収入により構成されております。

『HOME'S』の構成

『HOME'S』とは、ユーザーのニーズ別に存在する不動産情報ポータルサイトの総称であり、また賃貸物件、売買仲介物件等を掲載するサイトのトップページの名称でもあります。

(以降、便宜上、呼称を区別するために不動産情報ポータルサイトの総称を表す場合は『HOME'S』、賃貸物件、売買仲介物件に特化したサイトの総称を表す場合は「HOME'S賃貸・不動産売買」等と表記します。)

『HOME'S』は、賃貸物件に特化した「HOME'S賃貸」、売買仲介物件に特化した「HOME'S不動産売買」、投資用物件に特化した「HOME'S不動産投資」、新築分譲マンションに特化した「HOME'S新築分譲マンション」、新築分譲一戸建てに特化した「HOME'S新築一戸建て」、工務店、ハウスメーカー、建築士等の注文住宅施工業者を紹介する「HOME'S注文住宅」、リフォーム業者を紹介する「HOME'Sリフォーム」、シニア向け施設・住宅情報に特化した「HOME'S介護」より構成されております。

『HOME'S』の特徴

『HOME'S』の特徴としては、使いやすさを追求したユーザーインターフェイス、豊富な物件数、多彩な検索機能、充実したモバイル対応、多数のWebサイトとの提携、不動産会社、デベロッパー、工務店、ハウスメーカー、リフォーム業者等クライアント向けの多機能な管理画面の存在、徹底した情報審査体制が挙げられます。

a) 使いやすさを追求したユーザーインターフェイス

インターネットに慣れているユーザーだけでなく、パソコンやインターネットの初心者にも、利用しやすい画面設計をしております。また、できるだけ多くのブラウザで見られるように、新技術の利用は対応ブラウザの普及を確認して実施しております。

b) 豊富な物件数

『HOME'S』では約121万件の物件を掲載しております。内訳としましては賃貸物件が約93万件、売買物件が約28万件となっております。また、提供エリアは北海道から沖縄まで全国47都道府県全てをカバーしております。(平成21年3月末現在)

c) 多彩な検索機能

『HOME'S』では、ユーザーのさまざまな志向に対応した以下の多彩な機能により、その利便性を高めております。

- ・目的検索：賃貸物件検索や購入物件検索、マンションや戸建、新築物件や中古物件等の物件形態ごとの検索や、一人暮らし、子育てに嬉しい環境、ペットと暮らせる物件等ユーザーの志向に合わせて検索できる機能。
- ・エリア検索：住みたいエリア・住所ごとに検索ができる機能。
- ・路線検索：住みたい沿線・駅ごとに検索ができる機能。
- ・こだわり条件検索：角部屋、駐車場付、オートロック等といった多項目からなるユーザー別のこだわりにより検索できる機能。
- ・ワンクリック検索：ユーザーの検索条件を記憶し、ワンクリックで当該物件リストを表示する機能。

- ・お気に入り機能：ユーザーが気になる物件を集めて、自分だけの検討リストを作成する機能。
- ・新着物件メール：希望条件に合致した物件が新着で登録されるとメールで知らせてくれる機能。
- ・HOME'S全物件検索：HOME'Sが取り扱っている「HOME'S賃貸」「HOME'S不動産売買」等の分野の異なる不動産情報グループサイト群から物件情報を一括で検索・比較できる機能

d) 充実したモバイル対応

『HOME'S』はDocomo,SoftBank,au,WILLCOM,イーモバイルの5つのキャリアに対応しており、PCからアクセスする機能と何ら変わらない形でご利用いただけます。

e) 多数のWebサイトとの提携

『HOME'S』の物件情報は、主要な検索ポータルサイト、ISPポータルサイト（注）、専門サイト等約30のWebサイトで不動産コンテンツとして採用されております。（平成21年3月末現在）

（注）ISP：インターネット・サービス・プロバイダーの略称。インターネット接続サービスを提供する事業者のことで、主にPCインターネットの分野で使われます。

f) クライアント向けの多機能な管理画面の存在

クライアントは専用の管理画面を通じて『HOME'S』サイトに物件情報を随時登録、変更することが可能です。その結果、『HOME'S』サイトにおいて情報の鮮度、質、量、いずれも高い水準で不動産情報データベースが構築され、ユーザーはいつでも良質な不動産情報が得られることとなります。

g) 徹底した情報審査体制

『HOME'S』は「不動産情報サイト事業者連絡協議会(RSC)」(注)が定める情報公開の自主規制ルールに則って運営されております。また、当社ではユーザーの皆様が安心してご利用いただけるよう、クライアントに対して物件情報の掲載基準を設け、その基準に合致する情報のみを掲載しております。

（注）「不動産情報サイト事業者連絡協議会(RSC)」とは不動産情報サイトを運営する事業者が、サイト利用者である一般消費者に対して、常に正確で安全な不動産情報を提供していくことを目的とした任意団体です。

上記a)～g)を通じて、『HOME'S』ブランドの価値向上を図っております。

『HOME'S』のビジネスモデル

『HOME'S』の主力サイトである賃貸流通物件掲載サイト「HOME'S賃貸・不動産売買」は、クライアントである不動産会社（以下、「HOME'S賃貸・不動産売買」を利用するクライアントを加盟店という）向けにASPサービスとして提供しております。加盟店が保有する不動産物件情報を専用の管理画面に入力することにより、「HOME'S賃貸・不動産売買」サイトへ物件が掲載され、当社は加盟店から掲載物件枠に応じたASP利用料や、オプションサービスの利用料を得ております。

一方で、ユーザー（購入希望者、入居希望者等）向けには、加盟店が保有する新築物件、中古売買物件、賃貸物件、事業用物件、収益物件、駐車場等幅広い不動産物件情報を無料で閲覧できるサービスを提供しております。

当社は、「HOME'S賃貸・不動産売買」のコンテンツの魅力を高めてユーザー数を増加させることにより、加盟店の広告及び販売促進ツールとしての「HOME'S賃貸・不動産売買」の価値を高め、加盟店の増加及び顧客単価を向上することで収益の増加を図っております。なお、平成21年3月末現在、「HOME'S賃貸・不動産売買」の加盟店は10,120店舗であります。

『HOME'S』のもうひとつの大きな柱である「HOME'S新築分譲マンション」は『HOME'S』の1メニューとして存在していた新築分譲マンションのコーナーを平成15年8月に別サイトとして開設し、現在では分譲マンション事業部にてサービスを提供しております。新築分譲マンションを供給している全国のデベロッパーより、物件の掲載料として、物件ごとに収受する掲載料金が収益の中心となっております。平成21年3月末現在において、掲載物件数2,026棟、取引事業所数240事業所の分譲マンション専門サイトとなっております。

他のサイトも同様に加盟店、デベロッパー、工務店、ハウスメーカー、リフォーム業者等クライアント等から情報掲載料を得て、ユーザーに情報を無料で提供しております。

また、年間総ページビュー（注1）が11.4億ページビュー（平成20年4月1日～平成21年3月31日）（注2）で

ある『HOME'S』を媒体として広告枠を加盟店、デベロッパー等クライアントに販売もいたしております。

(注1) 総ページビューとは、当社が運営するWebサイト内の各Webページに対して当事業年度にユーザーが表示したWebページの総数です。

(注2) 当事業年度より、ページビューの集計方法を変更しております。なお、当事業年度におけるページビューは、従来の集計方法の場合は18.6億ページビューとなります。

(2) 地域コミュニティ事業

当事業は平成18年10月に運営を開始した『Lococom（ロココム）』という、コミュニティサイト上で各市区町村等の地域情報を提供しているサービスです。日記やメッセージ、写真等、従来のSNS・ブログ機能を使ったコミュニケーション以外にも、家計簿やスケジュール機能等の自己管理ツール、自分が住んでいるエリアでの地域の口コミやQ&A等、地域情報の受発信も行えます。また、店舗や施設、病院、企業等もコミュニティに参加することができ、地域の情報が蓄積されていく仕組みになっています。

(3) 賃貸保証事業

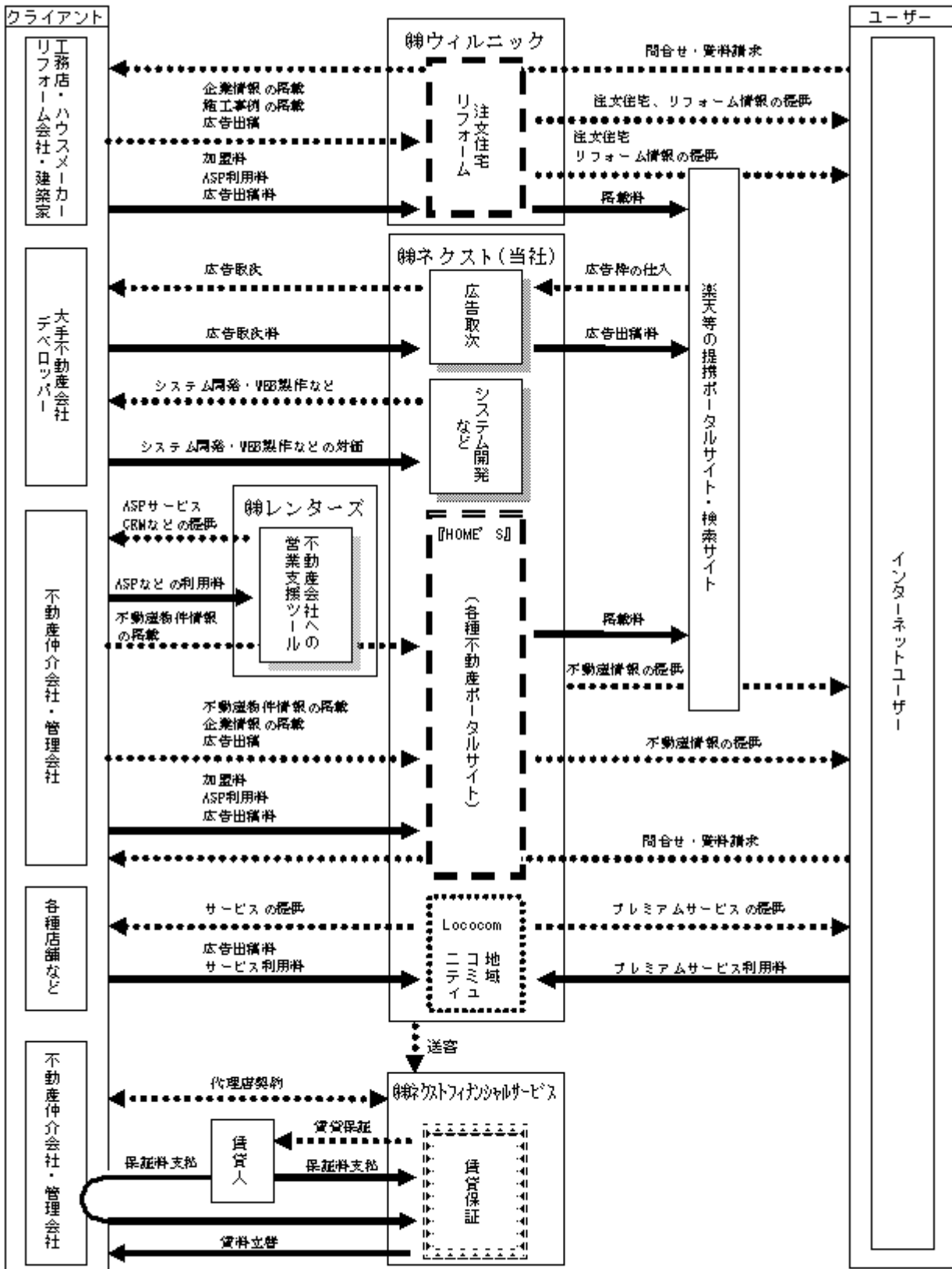
当事業は、賃貸物件への入居希望者から収受する保証料が売上となります。入居希望者が入居の際求められる連帯保証人の代行を務め、入居者が家賃を滞納した場合には不動産賃貸人に対して家賃を保証するサービスです。

(4) その他事業

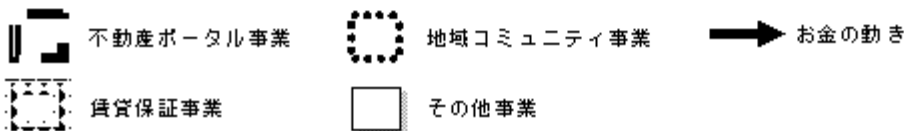
不動産情報ポータルサイト『HOME'S』の派生事業（Web制作事業、引越し見積もり、損害保険代理店事業、レンタルサーバー等）、広告代理事業、当社の完全子会社である株式会社レンターズのレンターズネット事業等で構成されております。

以上述べた事項を事業系統図に示すと、次のとおりであります。

〔事業系統図〕



《事業セグメント》



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ウィルニック	東京都 中央区	100	注文住宅会社及びリフォーム会社紹介サイトの運営	66.0	家賃の受領 管理業務受託 役員の兼任 3名
株式会社レンターズ	東京都 中央区	70	不動産賃貸業向け情報管理システム「レンターズネット」をASPで提供	100.0	家賃の受領 管理業務受託 役員の兼任 1名
株式会社ネクストフィナンシャルサービス(注)1	東京都 千代田区	250	賃貸保証に関する事業	100.0	管理業務受託 役員の兼任 3名
(その他の関係会社) 楽天株式会社(注)2	東京都 品川区	107,546	EC、クレジット・ペイメント、ポータル・メディア、トラベル、証券、プロスポーツ、通信事業	[16.9]	広告宣伝の依頼等 役員の兼任 1名

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産ポータル事業	453 〔76〕
地域コミュニティ事業	
賃貸保証事業	
その他事業	
全社(共通)	
合計	453 〔76〕

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
- 2 臨時従業員数は〔 〕に、年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 当社の企業集団は、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
374〔61〕	30.9	2.1	5,317

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
- 2 平均年間給与は、従業員1人当たりの本給、賞与及び基準外賃金の合計額で算定しております。
- 3 臨時従業員数は〔 〕に、年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、当期）におけるわが国の経済環境は、世界的な金融市場の混乱等に端を発する景気後退の影響により、企業の設備投資が減少し、個人消費も弱含みになる等、実体経済へも影響が拡大し、世界同時恐慌の様相を呈しております。

当社グループの主要顧客である不動産・建設業界、特に新築分譲マンション分野においては、住宅着工戸数や発売戸数は低水準で推移しており、加えて不動産投資の縮小や、個人の物件購買意欲の減退等による不動産の取引停滞や市況の更なる悪化により、上場会社も含めた多数の企業が破綻いたしました。

一方、2008年の日本国内における移動者数（転居者数）は535万人（対前年比2.5%減）と依然として底堅く推移しております。

広告市場においては、平成20年の不動産・住宅設備業種における広告費（マスコミ四媒体広告費）が1,475億円（前年比85.3%）と大幅に減少した一方で、当社グループが主としてサービスを提供しているインターネット広告市場（全業種）は、6,983億円（前年比116.3%）と大幅に増加いたしました（株式会社電通の「2008年（平成20年）日本の広告費」より）。

また、インターネット利用者は、平成20年末に約9,091万人、人口普及率は75.3%となり、高い水準で普及しております（総務省調べ）。それに加えて、平成21年3月末における携帯電話の契約数は約1億1,205万台となり、通信料の定額制の定着や3G端末の普及により接続速度の高速化や通信容量の大容量化が進み、携帯電話のブロードバンド化も大きく進歩いたしました（電気通信事業者協会調べ）。

このような事業状況の下、当社グループは、平成20年5月14日に発表いたしました中期ビジョン（注1）に掲げております「『HOME'S』の圧倒的NO.1戦略」を実現すべく、当社の主力事業である不動産ポータル事業を中心に「ブランド力」、「営業力」の強化のための戦略的な先行投資を行うと共に子会社の育成に注力してまいりました。

その結果、当期の連結業績における売上高は8,927,296千円（前年同期比20.1%増）となったものの、前述のとおり先行投資を行ったこと等により、営業利益は998,585千円（前年同期比20.1%減）、経常利益は971,966千円（同22.4%減）、加えて「HOME'Sオークション」サービス終了（注2）に伴う特別損失58,946千円等を計上したことにより、当期純利益は375,677千円（同7.6%減（注3））となりました。

注1 平成23年3月期の連結業績として売上高170億円、営業利益40億円を目指しております。

注2 平成21年2月10日「不動産インターネットオークションサービスの終了及び特別損失の発生に関するお知らせ」を発表いたしました。

注3 平成20年3月期はのれんの減損損失等、特別損失として171,923千円を計上しております。

なお、当期における事業の種類別セグメントごとの売上高及び営業損益は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

事業の種類別セグメントの名称	売上高	営業損益
不動産ポータル事業	8,183,407	1,644,400
地域コミュニティ事業	26,396	280,552
賃貸保証事業	278,381	319,003
その他事業	441,058	53,045

（注）1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 前連結会計年度まで区分表示しておりました「広告代理事業」は、『HOME'S』の事業展開を行うにあたり派生的に発生した事業であり、全事業に対する金額の重要性が乏しくなったため、当期より、「その他事業」に含めて表示することに変更いたしました。

不動産ポータル事業

不動産ポータル事業につきましては、当期より「『HOME'S』の圧倒的NO.1戦略」を実現すべく事業活動を展開してまいりました。具体的には『HOME'S』の知名度・ブランド力強化のため、TVCMや交通広告を含めた積極的な広告宣

伝活動に加え、「HOME'S賃貸・不動産売買」の新規加盟店数の増加ペースを加速させるため、名古屋営業所の開設や、営業人員の増員を行い、日本全国で地域密着型の営業を行いました。

その結果、不動産ポータル事業の売上高は8,183,407千円（前年同期比18.4%増）、営業利益は1,644,400千円（同10.1%減）となりました。主な要因は以下のとおりです。

[売上高について 8,183,407千円（前年同期比18.4%増）]

不動産ポータル事業は「賃貸・不動産売買」、「新築分譲マンション」、「新築一戸建て」、「注文住宅・リフォーム」等のサービスにより構成されております。

当事業の主力サービスである「HOME'S賃貸・不動産売買」（当期における連結売上高構成比66.4%）の売上高は加盟店数×加盟店当たり売上高にて構成されており、これらが重要な指標となっております。

加盟店数について

当期末及び前連結会計年度末（以下、前期）における加盟店数は以下のとおりであり、前年同期比1,359店舗の増加となり、過去最高の加盟店数となりました。また、平成21年2月には、住宅・不動産ポータルサイト専門の運営会社として業界初の10,000店舗を達成いたしました。

前期末加盟店数 8,761店舗（平成20年3月末日現在）

当期末加盟店数 10,120店舗（平成21年3月末日現在）

主要因といたしましては、当期は積極的なブランディング活動による『HOME'S』ブランドの認知率向上に努めた結果、サイトへの来訪者数やページビュー数は概ね前年を上回って推移いたしました。それに伴い加盟店（潜在的な加盟店）からみた際の『HOME'S』ブランドに対する媒体価値向上による加盟意欲を喚起したことや、営業人員の増員を含めた日本全国での地域密着型の営業展開が奏功したことによります。

同サービスの中でも不動産売買（中古売買）の加盟店においては、厳しい不動産市況の中、店舗の統廃合等による退会数の増加があったものの、賃貸の加盟店の新規獲得は堅調に推移いたしました。

加盟店当たり売上高について

当期末及び前期末における加盟店当たり売上高は以下のとおりであり、前年同期比46円の減少となりました。

前期末加盟店当たり売上高 55,610円（平成20年3月）

当期末加盟店当たり売上高 55,564円（平成21年3月）

主要因といたしましては、前期の第4四半期は住替えの最盛期に合わせ、投入した繁忙期限定の企画商品が寄与し、平成20年3月の加盟店当たり売上高は増加しました。しかしながら、企画商品の販売は通年販売の商品に比べ手間がかかるため、当期の第4四半期は同商品の販売は行わず、HOME'S賃貸の「営業スタッフ検索」やHOME'S不動産売買の「えきナビ」、「マンション査定・マンション売却」等の通年対応の新しいオプション商品の提供に注力いたしました。その結果、オプション売上が増加し僅かな減少となりました。

[営業利益について 1,644,400千円（前年同期比10.1%減）]

当社の方針として、連結業績における広告宣伝費及び人件費は売上高に対しそれぞれ20%、30%程度としておりますが、当期は期初に発表いたしましたとおり、当事業におけるブランド力・営業力強化のための戦略的な投資により、売上高に対する広告宣伝費率24.5%、同人件費率32.8%とし、減益となる見通しでした。

その結果、当事業の売上高は前年同期比1,269,059千円（18.4%）増加したものの、当該部門の広告宣伝費は同913,521千円（90.7%）増加、人件費は同369,542千円（28.6%）増加したこと等により、不動産ポータル事業は、10.1%の減益となりました。

[その他の事項について]

当期には以下のようなユーザー・クライアント双方の満足度向上のための、サイトユーザビリティの強化や新サービスの提供を行ってまいりました。

平成20年5月 ・ 賃貸、不動産売買、新築分譲マンション、新築一戸建て、不動産投資の5つの各HOME'Sサイトの物件を一度に検索・比較できるHOME'S全物件検索サービスの提供開始

平成20年7月 ・ 新築分譲マンションの口コミ情報サイト「マンション100%」の開設
・ 9つ目の『HOME'S』ブランドサイト「HOME'S介護」の開設

平成20年9月 ・ 「HOME'S賃貸・不動産売買」においてメール問合せ数に応じた成果報酬型の料金プランの提供を開始

平成20年10月 ・ 携帯電話向け公式サイト「ケータイHOME'S」を全面リニューアル
・ 「HOME'S」と「Lococom」のサービス連動開始

平成20年11月 ・ 賃貸HOME'S、「Googleマップ ストリートビュー」への対応を開始

平成20年12月 ・ 『HOME'S』グループサイトの入り口となるポータルサイトページをリニューアル
・ 「HOME'S賃貸」を全面リニューアル

- ・「HOME'S不動産売買」において売却査定サービス「マンション売却・マンション査定」サービス提供開始

平成21年1月 ・「HOME'S賃貸」において「営業スタッフ検索」サービス提供開始

平成21年2月 ・「HOME'Sマーケットレポート」の発行を開始

平成21年3月 ・「ケータイHOME'S」にGPS機能を実装

平成21年3月までの不動産ポータル事業を主に構成する「HOME'S賃貸・不動産売買」及び、「HOME'S新築分譲マンション」（当期における連結売上高構成比13.2%）の業績推移につきましては以下のとおりとなっております。

a) 「HOME'S賃貸・不動産売買」の業績推移

「HOME'S賃貸・不動産売買」加盟店数（単位：店舗）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成19年 3月期	7,849	7,963	8,028	8,078	8,091	7,974	7,126	7,234	7,384	7,418	7,579	7,733
平成20年 3月期	7,786	7,824	7,759	7,957	8,055	8,120	8,112	8,234	8,409	8,529	8,659	8,761
平成21年 3月期	8,690	8,665	8,761	8,709	8,771	8,885	9,059	9,205	9,434	9,572	10,011	10,120

「HOME'S賃貸・不動産売買」掲載物件数（単位：千件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成19年 3月期	1,701	1,708	1,686	1,515	1,577	1,297	1,031	942	946	1,017	1,038	1,006
平成20年 3月期	1,040	997	935	962	957	972	969	980	1,007	1,050	1,058	1,006
平成21年 3月期	1,001	972	1,012	993	1,020	1,034	1,056	1,070	1,133	1,186	1,267	1,216

「HOME'S賃貸・不動産売買」総ページビュー数（単位：千ページビュー）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成19年 3月期	73,992	84,703	75,966	72,317	73,608	82,904	95,355	92,048	86,198	104,107	100,790	104,362
平成20年 3月期	97,728	95,011	91,011	91,961	91,295	94,841	98,945	111,970	119,168	165,507	151,349	154,071
平成21年 3月期	89,533	91,080	87,155	81,577	92,626	96,878	100,763	92,751	99,871	127,438	115,311	122,785

当期より、ページビューの集計方法を変更しております。前期との比較ができないため、前期以前の数字は灰色の網掛けにて表示しております。ページビューや各サイトの利用者数の傾向値に大きな変化はございません。なお、平成21年3月期3月度のページビューは、従来の集計方法の場合は「178,752千」ページビューとなります。

「HOME'S賃貸・不動産売買」売上高（単位：千円）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成19年 3月期	183,494	185,936	184,777	195,743	203,886	207,583	310,340	311,778	323,326	330,347	346,917	355,956
平成20年 3月期	357,312	358,801	403,967	413,006	417,597	420,292	424,146	426,624	436,746	464,242	480,545	487,205
平成21年 3月期	455,783	449,846	455,436	459,168	466,583	479,643	491,922	500,968	513,653	538,628	557,482	562,310

「HOME'S賃貸・不動産売買」加盟店当たり売上高（単位：円）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成19年 3月期	23,378	23,349	23,016	24,231	25,199	26,032	43,550	43,098	43,787	44,533	45,773	46,030
平成20年 3月期	45,891	45,859	52,064	51,904	51,843	51,760	52,286	51,812	51,937	54,431	55,496	55,610
平成21年 3月期	52,449	51,915	51,984	52,723	53,196	53,983	54,302	54,423	54,447	56,271	55,686	55,564

b) 「HOME'S新築分譲マンション」の業績推移

「HOME'S新築分譲マンション」掲載物件数（単位：棟）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成19年 3月期	2,445	1,813	1,926	2,041	2,218	2,211	2,275	2,351	2,409	2,398	2,401	2,491
平成20年 3月期	2,579	2,436	2,560	2,472	2,474	2,443	2,431	2,359	2,428	2,276	2,319	2,256
平成21年 3月期	2,253	2,240	2,285	2,362	2,339	2,338	2,369	2,309	2,265	2,181	2,080	2,026

「HOME'S新築分譲マンション」総ページビュー数（単位：千ページビュー）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成19年 3月期	5,473	5,157	4,633	4,556	4,562	4,837	5,054	4,941	6,238	6,624	7,341	8,171
平成20年 3月期	8,430	10,981	8,784	9,154	9,339	11,023	9,449	10,176	11,460	15,350	14,093	14,214
平成21年 3月期	5,599	5,829	5,511	5,559	5,883	5,931	4,714	4,037	3,706	4,679	5,344	5,005

当期より、ページビューの集計方法を変更しております。前期との比較ができないため、前期以前の数字は灰色の網掛けにて表示しております。ページビューや各サイトの利用者数の傾向値に大きな変化はございません。平成21年3月期3月度のページビューは、従来の集計方法の場合は「12,963千」ページビューとなります。

「HOME'S新築分譲マンション」売上高（単位：千円）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成19年 3月期	55,269	60,840	60,637	54,717	55,501	76,362	65,183	70,653	70,908	69,747	75,152	83,503
平成20年 3月期	76,317	94,342	86,326	85,861	85,226	98,668	81,608	87,359	80,836	80,377	89,142	103,177
平成21年 3月期	82,621	96,946	91,238	93,210	94,145	112,226	94,441	96,361	90,154	87,108	94,359	110,122

地域コミュニティ事業

地域コミュニティ事業の売上高は26,396千円（前年同期は5,923千円）、営業利益は 280,552千円（同215,512千円）となりました。

[売上高について 26,396千円（前年同期は5,923千円）]

当期は、地域コミュニティサイト「Lococom（ロココム）」において、新機能の追加、新コンテンツの拡充及びHOME'Sとの地図・周辺地域情報の連動を行う等、媒体価値の向上に注力した結果、個人会員数は平成21年3月末現在48万人（前年同期比18万人増）を突破し、ユーザーアクティビティも徐々に活性化されてきた結果、月間来訪者数も140万人に達する等、媒体価値は向上してきております。

一方、売上高に関しては、当期初より同事業における営業専門の部門を新設するとともに営業員増加による営業力強化を行い、他社との業務提携やバナー広告の獲得に努めた結果、前期比では増加したものの、増加額としては当初予定よりも伸び悩みました。

[営業利益について 280,552千円（前年同期は 215,512千円）]

売上高は前年同期比で増加したものの、営業力強化のための人員増加や、平成20年10月に行いましたLococom（ベータ版から正式版へ）の大幅リニューアルに伴う減価償却費の増加等により、減益となりました。

[その他の事項について]

当期には以下のような機能の追加やコンテンツの拡充を行ってまいりました。

- 平成20年6月・自己管理ツールの新コンテンツとして「Lococom健康管理」機能の提供開始
・株式会社インテリジェンス、株式会社インターワークスと提携し「働く」情報の提供開始
- 平成20年7月・株式会社システムフォワードと提携し、同社が運営する「ご当地.com」をLococom上で「Lococom産地直送特集」として提供開始
・地域社会活動を行うNPO団体やボランティアグループ等の各種活動支援を行う「Lococom地域社会活動」の提供開始
・モバイルGPS機能と連動し、位置情報を基にした口コミの検索や投稿、地域情報検索ができる機能の追加
- 平成20年10月・地域密着型集客・販促ツール「Webチラシ」のサービス提供開始
・大幅なりニューアルを行い、「HOME'S」との連動を開始
- 平成20年11月・株式会社アイダと提携し同社が運営する地域観光情報サイト「チキタビ」との連動開始
- 平成21年2月・経済産業省の『地域経済産業活性化対策調査』を受託
- 平成21年3月・サービス大手の株式会社ベネフィットワン・パートナーズと提携し、SNS初、福利厚生サービスが個人でも利用可能になる

賃貸保証事業

賃貸保証事業の売上高は278,381千円（前年同期は54,155千円）、営業利益は 319,003千円（同 296,401千円）となりました。

[売上高について 278,381千円（前年同期は54,155千円）]

当社の完全子会社である株式会社ネクストフィナンシャルサービスが行っている賃貸保証事業は、前期中の平成19年9月1日に事業譲受により事業を開始いたしました。同事業は賃貸不動産を借りるユーザーの保証人を代行するサービスであり、その対価として収受する契約手数料は、保証期間（1～2年間）に応じて売上高を按分計上しております。そのため、契約件数が少ないサービス開始初期の段階では売上高は少なくなっております。

当期におきましては、平成20年9月に同事業における業界最大手の企業が破綻した影響もあり、同社を利用していた一定以上の管理戸数を有する大手・中堅賃貸不動産管理会社からの受注増に伴うクライアント数の増加により、平成21年3月末における（不動産を借りるユーザーとの）契約件数は39,761件（対前年度末比6,668件増）となり、売上高は順調に増加いたしました。

[営業利益について 319,003千円（前年同期は 296,401千円）]

売上高や契約件数の増加により、ユーザーの滞納家賃の肩代わりである立替金増加に応じた貸倒引当金の増加や、賃貸保証サービスに関わる将来の損失に備えるための保証履行引当金が増加いたしました。更に、営業人員やコンプライアンスを遵守した債権回収強化のための増員を行った結果、営業損失が拡大いたしました。

しかしながら、現在の立替金の回収状況に則し引当率の見直しを行った結果、保証履行引当金の引当率は改善され、収益性は高まりつつあります。

[その他の事項について]

業容拡大に伴い、今後のシステム投資や運転資金の増加及び、財務体質の強化を図ることを目的に平成20年5月及び同年10月に当社を割当先とする総計4億円の増資を行いました。

その他事業

その他事業の売上高は441,058千円（前年同期比4.4%減）、営業利益は 53,045千円（前年同期は 83,688千円）となりました。

[売上高について 441,058千円（前年同期比4.4%減）]

その他事業は、『HOME'S』の派生事業（Web制作事業、引越見積もり、損害保険代理店事業、レンタルサーバー）、広告代理事業、当社の完全子会社である株式会社レンターズが提供している「レンターズネット」サービス等で構成されております。

ストックビジネスである「レントーズネット」サービスの契約者数は緩やかに増加し、売上高は204,386千円（前年同期比25.9%増）となったものの、収益性の低い広告代理事業の縮小を行ったことや、前期においては、レントーズ社にてスポットの受託開発売上が約70,000千円計上されておりましたが、当期は大規模な受託開発売上が発生しなかったことから、僅かな減少となりました。

[営業利益について 53,045千円（前年同期は 83,688千円）]

売上高は前年同期比で4.4%減少したものの、ストックビジネスである「レントーズネット」サービスの増加による利益の増加に加え、平成20年3月期において、株式会社レントーズの子会社化に伴い発生したのれんの一部を減損したことにより、当期におけるのれんの償却額が前年同期比で25,729千円減少した結果、営業損失額は前期と比べ減少いたしました。

[その他の事項について]

前期まで区分表示しておりました「広告代理事業」は重要性が乏しくなったため、当期より、「その他事業」に含めて表示しております。前期との比較に関しましても、同様にその他事業に含めて計算しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、160,728千円減少し、4,420,008千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、847,239千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益による912,307千円、ソフトウェア・工具、器具及び備品等の減価償却費の計上による332,501千円、未払金及び前受金の増加による407,947千円等によるものであります。主な減少要因は、法人税等の支払による825,261千円、売上債権の増加による157,834千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、770,523千円となりました。主な要因は、新規事業やサービス向上を目的とした機器及びソフトウェアの取得・開発等による固定資産取得による支出520,195千円や、敷金及び保証金の差入による支出240,832千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、237,444千円となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出240,626千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて、行っております。

(1) 生産実績

当社グループは不動産ポータル事業を主たる事業として行っており、同事業、地域コミュニティ事業及び賃貸保証事業においては生産に該当する事項はありませんが、その他事業における当連結会計年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
その他事業	56,443	+54.9

- (注) 1 生産高はその他事業におけるWebシステム開発受託に関わるものです。
2 金額は、総製造費用によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当社グループは不動産ポータル事業を主たる事業として行っており、同事業、地域コミュニティ事業、賃貸保証事業においては仕入に該当する事項はありませんが、その他事業における当連結会計年度の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
その他事業	81,849	37.1

- (注) 1 仕入高はその他事業における広告枠の仕入及び商品仕入に関わるものです。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 前連結会計年度まで区分表示しておりました「広告代理事業」は『HOME'S』の事業展開を行うにあたり派生的に発生した事業であり、全事業に対する金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他事業」に含めて表示することに変更いたしました。
なお、従来事業区分によった場合の当連結会計年度「広告代理事業」の仕入実績は、79,931千円となります。

(3) 受注実績

当社グループは不動産ポータル事業を主たる事業として行っており、同事業、地域コミュニティ事業、賃貸保証事業においてはその性質上、受注の記載には馴染まないため記載を省略しておりますが、その他事業における当連結会計年度の受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
その他事業	108,736	291.8		100.0

- (注) 1 受注高及び受注残高はその他事業におけるWebシステム開発受託に関わるものです。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
不動産ポータル事業	8,183,407	+18.4
地域コミュニティ事業	26,396	+345.7
賃貸保証事業	278,381	+414.0
その他事業	441,058	4.4
合計	8,929,242	+20.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
 3 前連結会計年度まで区分表示しておりました「広告代理事業」は『HOME'S』の事業展開を行うにあたり派生的に発生した事業であり、全事業に対する金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他事業」に含めて表示することに変更いたしました。
 なお、従来の事業区分によった場合の当連結会計年度「広告代理事業」の販売実績は、108,394千円となります。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、不動産情報ポータルサイト『HOME'S』の媒体価値を高めてユーザー数の増加を図り、クライアント数の拡大及びクライアント当たりの単価向上をバランスよく進めること、並びにグループ会社間における事業シナジー効果実現の最大化及び新規事業の育成を当面の大きな課題と捉え、以下のような取り組みを推進してまいります。

(1) 媒体価値の向上

当社グループの不動産情報ポータルサイト『HOME'S』がインターネットの利用を検討している不動産会社の常に第一の選択肢となるよう、以下の施策によりページビュー、ユーザー数の増加を図り媒体価値の一層の向上に努めてまいります。

コンテンツの拡充

不動産関連情報を含め、ユーザーが必要とする関連情報のより一層の拡充を図ってまいります。

ブランドの確立

不動産情報ポータルサイトとしてのブランド『HOME'S』の確立・強化のため信頼性、利便性及び知名度の向上を図ってまいります。

機能の充実

新機能の開発、検索機能の強化により競合サイトとのより一層の差別化を進めてまいります。

集客力の向上

他社ポータルサイト及び専門サイト等との提携と、SEM（注1）及びSEO（注2）の強化により集客力を向上させ、ページビュー、ユーザー数の増加を図ります。

（注1）SEMとは、サーチエンジンマーケティングの略称で、検索エンジンからの自社Webサイトへの訪問者を増やすマーケティング手法を指します。

（注2）SEOとは、サーチエンジン最適化の略称で、検索エンジンの上位に自社のWebサイトが表示されるようWebページを最適化することを指します。

モバイル市場の開拓

従来のPCユーザーに向けた媒体価値の向上策として実施しております。前述（ア）から（エ）における諸施策を、モバイルユーザー向けにも実施し、より一層の集客力強化を図ってまいります。

(2) クライアント数の拡大及びクライアント当たりの単価の向上

顧客満足度の向上、付加サービスの提供による新規クライアントの獲得及びクライアント当たりの単価向上のために、以下の施策によりサービスの向上を図ってまいります。

サービスバリエーションの拡充

クライアントの事業規模及び業態に応じた最適なサービスバリエーションの提供を図ってまいります。

新機能開発

クライアントのマーケティングツール等、新機能の開発と提供を行ってまいります。

営業活動の加速

社内要員の営業部門への重点配置、エリアマス媒体への積極的な広告宣伝活動を実施し、当該エリアに対する最適化された営業活動を積極的に推進してまいります。

(3) 情報管理の強化

平成19年3月に情報セキュリティの国際標準規格であるISO27001を認証取得以降もプロジェクトチームの設置、社内規程の改訂、セキュリティシステムの拡充、定期的なセキュリティチェック及び従業員への継続的な教育の実施の徹底を図る等、情報管理の更なる強化に取り組んでまいります。

(4) 人材の確保と育成

新卒及び中途社員の採用を拡大し、見込まれる業務の拡大と成長を担う人材の採用と育成に努めてまいります。社内外の教育研修プログラムを職種・職階別に拡充することで専門スキルのみならず、経営幹部候補の育成を図り、急速な拡張期にある当社グループの人的資産の強化・育成を行ってまいります。

(5) 知的財産の管理

情報を扱うという事業性格上、商標、著作物及び特許発明等の知的財産に注意を払いつつ事業展開することが大

切であると考えています。このような事業展開を実現するため、当社内に知的財産に関する専任部門を設け、弁護士・弁理士等の社外専門家の協力を得て、知的財産関連事件の予防及び自らの知的財産の保全を行っています。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は、当社の株式への投資に関連するリスクを網羅することを意図したものではありません。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 事業に関するリスクについて

クライアント数が減少するリスクについて

当社グループは、不動産ポータル事業の一環として、『HOME'S』をクライアント向けにASPサービスとして提供しております。当社グループ売上の主力となるASPサービスは、加盟店となっている不動産会社からの会費収入がその中心となっております。

今後もこれまでと同様にクライアントの獲得に努めてまいりますが、クライアント数の今後の推移は不明であります。また、退会クライアント数が増加、特に多数の支店を抱える団体等との間の大口契約が何らかの要因で終了した場合には、クライアント数が減少することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

不動産ポータル事業への依存について

当社グループの事業は、不動産ポータル事業、地域コミュニティ事業、賃貸保証事業、その他事業から構成されておりますが、『HOME'S』加盟店からのシステム利用料を中心とする不動産ポータル事業の売上高が下表のとおり高い比率を占めております。

(単位：千円)

	平成17年 3月期(単体)	平成18年 3月期(単体)	平成19年 3月期(連結)	平成20年 3月期(連結)	平成21年 3月期(連結)	構成比 (%)
不動産ポータル事業	1,137,764	2,306,225	4,250,468	6,914,348	8,183,407	91.7
地域コミュニティ事業	-	-	-	5,923	26,396	0.3
賃貸保証事業	-	-	-	54,155	278,375	3.1
その他事業	474,304	415,619	209,480	461,377	441,058	4.9

(注) 前連結会計年度まで区分表示しておりました「広告代理事業」は、当連結会計年度より「その他事業」に含めて表示しております。

平成21年3月期では不動産ポータル事業が全売上高の91.7%を占めており、当該事業への依存度が高くなっております。

このため、競合の激化や法的規制の強化等の要因によって不動産ポータル事業の業績が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、不動産市況の動向は、当社グループの事業において、影響力を持っております。当社グループでは、市場の動向に常に注意を払っておりますが、不動産市況が当社グループの予測を超え悪化する事態となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

不動産業界への依存に伴うリスクについて

当社グループの主な売上は、デベロッパーや、販売会社との広告掲載、広告取次等の取引を含めて不動産に係わる事業者の広告宣伝費予算より支払を得ているものと推測致しております。当社グループの主力事業である不動産ポータル事業は、不動産業の中でも不動産仲介業を営む事業者の利用が中心となっております。このため特に不動産仲介業を営む事業者の広告宣伝予算、或いは広告宣伝予算の内、インターネットを利用した広告宣伝予算が縮小傾向となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループサイトの集客にかかる外部検索エンジンへの依存について

インターネットユーザーの多くは、検索サイトを利用して必要な情報を入手しております。当社グループの事業においても、ユーザーのサイトへの誘導については、概ね検索エンジン経由であり、これらの集客は各社の検索工

エンジンの表示結果に依存しております。検索結果についてどのような条件により上位表示するかは、各検索エンジン運営者に委ねられており、その判断に当社グループが介入する余地はありません。当社グループは検索結果において上位に表示されるべくSEO(検索エンジン最適化)等の必要な対策を進めておりますが、今後、検索エンジン運営者における上位表示方針の変更等、何らかの要因によって検索結果の表示が当社グループにとって優位に働かない状況が生じる可能性もあり、その場合、当社グループが運営するサイトへの集客効果が低下し、当該事業及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

技術革新へ対応するための投資について

当社グループの各事業はIT(情報技術)を事業基盤としており、当社グループは、当社グループの提供する各サービスの価値向上のために有効であると思われる技術を積極的に取り入れております。しかしながら、近年におけるITの進歩はめまぐるしく、当社グループにとって利用価値の高い新技術への対応が遅れた場合、当社グループが導入している技術が陳腐化して、当社グループの提供する各サービスに対するユーザー、クライアント等の満足度が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新技術に対応するためのネットワーク関連機器及びソフトウェア等の自社又は外部委託による開発、或いは購入又はライセンス等による導入にかかる費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

インターネットを巡る法的規制の現状と今後の可能性及び影響について

国内のインターネット上の情報流通を取り巻く法的規制は、インターネットの普及を背景として整備が進み始めた状態であり、現時点において当社グループの事業そのものに関連した法的規制はありません。しかしながら、諸外国においてはインターネット利用のルール化が検討されている他何らかの法的判断が示されている事例もあることから、今後、日本国内においてもインターネットのユーザー及び関連事業者を対象とした法令が制定される可能性があり、新たな法令の制定によって当社グループがクライアントとユーザーの間に生じたトラブルに何らかの責任を負う等、何らかの法的義務を負担することとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報等の取扱いについて

当社グループは、不動産ポータル事業においてユーザーより取得した個人情報(名前、住所、電話番号、メールアドレス、物件情報等)及び取引先の不動産会社等に関する機密情報等の重要な情報を多数扱っております。また、地域コミュニティ事業『Lococom(ロココム)』においてもユーザーより取得した個人情報(名前、住所、メールアドレス、クレジットカード情報等)等、重要な情報を多数扱っております。当社グループは、かかる情報の適正な管理が当社グループにとって極めて重要な責務と考え、その取扱いには細心の注意を払うとともに、情報の取扱いに関わる社内規程の整備、定期的な従業員教育の実施、システムのセキュリティ強化、情報取扱い状況の内部監査等、情報管理の強化に努めております。また、法令その他諸規則等の要請に基づき個人情報を開示すべき義務が生じた場合、顧問弁護士及び関係する監督官庁との慎重な審議を行った上で、その対応を確定しております。

このように、機密情報、個人情報の保護に注力しておりますが、一方、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等により、かかる情報の外部流出、消失、改ざん又は不正利用等が今後も発生した場合には、適切な対応を行うためのコスト負担、当社グループによる損害賠償に関しては損害保険によりそのすべて又は一部を補償されるものの、当社グループの社会的信用の失墜とそれに伴うユーザー及びクライアントの減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ネットワークセキュリティについて

当社グループは、不動産ポータル事業をはじめ、主としてインターネット上でサービスを提供しているため、当社グループのネットワークがインターネットに接続された環境にあります。そのため、当社グループは、コンピュータウイルス等の進入やハッカー等による外部からの攻撃等に対処すべく各種のセキュリティ対策を実施しておりますが、あらゆる可能性を想定して対策を講じることは困難であり、当社グループの想定しないシステム障害等により、サービスの一部又は全部の提供を中断する等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

建築業界特有の問題に関して

耐震強度偽装問題やエレベーターに使用される部材の強度不足問題に代表される建築業界特有の問題が不動産市況に影響を及ぼすような場合においては、収益への影響が発生する場合があります。当社グループではこのような問題が発生した場合、速やかに必要な対策を実施致しておりますが、すべてを未然に防止する事が出来ない可能性があります。当社グループが掲載するその情報に基づき、売買又は賃貸借が発生した場合には、当社グループに

対する消費者の信頼に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループWebサイトに情報を掲載するクライアントとユーザーとのトラブルについて

当社は社内に情報審査部門を設置し、当社グループWebサイトに掲載された情報のチェックを随時実施しております。

また、当社グループWebサイトに情報を掲載するクライアントとユーザーとの間にトラブルが発生し、ユーザーがその内容を当社グループに連絡してきた場合、当社は、当社グループ担当者から当該クライアントへ連絡して事実の確認とユーザーへの説明及びトラブルの原因となった事項の改善を求め、また、当社グループの判断によっては利用契約の解除を行うなど対応しております。

しかしながら、当社グループからクライアントへの改善要求は強制力を持つものではなく、また、こうした対応によってトラブルを経験したユーザーのすべてに納得いただけるとは限らないため、当社グループサービスの評判が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの価格体系について

当社グループ不動産情報ポータルサイト(ASPサービス)利用料の価格体系については、掲載物件枠及び利用店舗数に比例した価格体系となっております。従いまして、加盟店数及び掲載物件枠の増加は当社グループが受け取る利用料の増加となります。

当該価格体系については、他企業における類似商品との価格対比や当社グループ商品の付加価値の向上、コストの変動等により、見直しをおこなう場合があります。

当社は不動産情報ポータルサイト『HOME'S』の媒体価値の向上に伴い、平成16年10月から「賃貸・売買HOME'S(現HOME'S賃貸・不動産売買)」のASPサービス利用料を一律価格から掲載物件枠に応じた価格体系へ変更致しました。また、平成18年6月より新規加入に関して、次いで平成18年10月より既存加盟店に関して、掲載物件枠の設定をより多段階に設定するとともに、価格体系の変更を実施いたしました。左記の価格体系の変更により、加盟店当たりの売上が見込を上回り向上した一方で、退会した加盟店数は見込みを下回りました。

今後、こうした価格改定により、クライアントの利用状況が大きく変化した場合や当社グループ商品に関してコストの変動を価格に転嫁できない場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社連結子会社である株式会社レントーズについて

当社連結子会社レントーズは、コスト競争力を確保するため、主力商品である「レントーズネット」の開発及び保守に関し、安価でパフォーマンスのよいベトナムを拠点とする会社に外部委託しております。今後、開発及び保守の委託先を日本に移さざるを得ない状況が発生した場合、コストが増大し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社連結子会社である株式会社ネクストフィナンシャルサービスについて

当社連結子会社ネクストフィナンシャルサービス(以下NFS社)は、賃貸不動産の賃借人が家賃の支払いを滞らせた場合、当該家賃又は家賃相当損害金を賃借人に代わって立替えを行うといった保証サービスを提供いたしております。

賃貸保証業は比較的新しい業態であり、管轄官庁による業法規制もなく、参入障壁が低く、新規参入が相次いでおります。そのため、小規模業者が乱立し、市場全体のコンプライアンスの悪化が懸念されます。それにより、賃貸保証業に対する社会的信頼低下の虞れがあります。NFS社ではコンプライアンス体制の充実を図り、遵法性を重視しておりますが、今後は、なんらかの法整備により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

偶発債務として、連帯保証債務63,013,243千円が認識されております。この金額は、当社グループが保証する不動産賃貸借契約において、将来発生のある可能性のある被保証者(賃借人)の滞納家賃等に対する連帯保証であり、契約上の潜在債務に対する保証極度相当額から、保証履行引当金を控除した金額であります。この連帯保証債務に関して、実際に支払が行われる必然性が高いものとしては、賃借人が滞納した家賃及び家賃相当損害金等の立替えであり、この立替えに関しては、保証引受時の審査の実施、立替家賃及び家賃相当損害金の立替長期化防止のための迅速な管理体制を敷くことにより、その発生率の低減に努めております。また、立替金の回収が困難となった事態に備え、過去の未回収実績に基づく引当金の計上等により、財務の健全化にも努めております。

しかしながら今後、経済情勢や不動産賃貸市場の大きな変動等により、滞納が多発し、それが想定範囲を超える頻度で発生した場合においては、保証履行金額が増大し、業績に影響を及ぼす可能性があります。賃貸保証事業においては、一定期間滞納が継続したものに関して、賃借人に対する訴訟の提起により立替金の回収を図る場合がございます。また、保証業務の性質上、同社が賃借人とみなされ、賃借人が賃借人に対して提起した訴

訟に、同社が巻き込まれる可能性があります。このような訴訟の内容及び結果によっては、当社のユーザー及びクライアント等の信頼失墜を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権等について

当社グループは、現時点において、特殊な技術、ビジネスモデル、商標、そして著作物等の使用に対する警告や損害賠償請求等を受けている事実はありません。しかし、今後、警告等が提起され、多額の支払いやサービスの停止等を余儀なくされた場合、当社グループの業績や事業運営に重大な影響を与える可能性があります。

当社は、第三者の特許権に抵触する可能性の低減を目的として、当社グループの事業に係りの深いキーワードを用いて特許検索・検討を行っています。しかし、世の中に存在する全ての特許権を検討対象とすることは困難であるため、検討から漏れた特許権に基づき警告等が提起され、多額の支払いやサービスの停止等を余儀なくされた場合、当社グループの業績や事業運営に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、現時点において、第三者の知的財産について、その使用許諾を受けて使用している事実があります。今後、使用許諾の解消等が発生した場合、その対応についてコストが発生することとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンスについて

当社グループは、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス体制及び内部統制システムの強化を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、グループ各社の従業員等に対して適切な指示、指導を実施し、反社会的勢力との関係遮断や不正行為の防止・発見のために必要な予防策を講じております。コンプライアンス体制の整備に関する具体的な取組としては、管理本部を事務局とし平成19年4月から実施している、全従業員を対象としたコンプライアンス教育が挙げられます。また、入社時にはインサイダー防止、ハラスメントの防止、内部通報制度及び公益通報制度の説明、情報漏えい防止に関する教育が全新入社員、中途入社社員に向けて実施され、既存の従業員には、適宜必要十分な勉強会を開催する等、コンプライアンスの啓蒙に努めております。

しかしながら、コンプライアンスを始めとした内部統制システムには一定の限界があるため、その達成を完全に保証するものではありません。このため、将来において法令違反等が生じた場合、ユーザー及びクライアント等の信頼失墜を招く、もしくは取引先・顧客等から訴訟を提起される、という事態が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業領域に関するリスクについて

業界について

当社グループの事業は現状において不動産業界とインターネット業界を事業領域としております。経済全般が好況期にあっても、こうした業界における構造的な不況や、規模縮小が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な収益源となっている不動産ポータル事業は、不動産業界の中でも主に仲介業を中心とした事業者により構成されており、こうした不動産仲介業に関する業況の悪化等が発生した場合、当社グループのクライアント数が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループが運営する不動産ポータルサイト事業においては、現在当社グループ以外の複数の競合相手が存在します。

当社グループでは、今後も『HOME'S』の信頼性・利便性の向上、ブランド力の維持・強化を図り、他社との差別化に努める所存ですが、インターネット業界の参入障壁は低く新規参入が容易であるため、競合の激化が発生した場合、当社グループの競争力が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社グループの事業体制に関するリスクについて

経営者への依存について

当社の代表取締役社長である井上高志は、主に当社の経営戦略、事業戦略及びブランド戦略の立案・実行の中心的役割を担っております。

当社は、権限委譲等を進めることにより、同氏への依存状況を軽減するよう努めておりますが、現時点においては、同氏が何らかの理由により業務を継続することが困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能

性があります。

システム障害及び機材の故障によるリスクについて

当社グループの事業は、事業運営においてコンピューターシステム及び通信ネットワークに依存しているため、停電や地震に対応可能な無停電設備・耐震構造を備えたデータセンターを利用し、かつ、サーバーのデータについては常時バックアップを取る体制を採っております。しかしながら、予想し得ない自然災害や事故により通信ネットワークが切断された場合や、アクセス増等の一時的な過負担によって当社グループ又はプロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったりした場合には、当社グループのシステムへの信頼性の低下を招く可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業遂行に必要な主要機材につきましては、パーツの二重化、及びハードウェア自体の二重化により、耐障害性を強化しておりますが、予想し得ない障害が発生した場合には、サービスの全部又は一部を停止する事態が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

企業規模の急激な拡大に伴う人員の確保について

当社グループは企業規模の拡大に伴い随時人員を拡充しておりますが、企業グループの成長に応じた人員の確保が出来ない場合、予定された事業の拡大が達成されず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

買収等による業容拡大について

当社グループは、新規事業への進出、既存事業の拡充及び関連技術の獲得等を目的として、買収(M & A)や合併事業の展開を経営の重要課題として位置付けており、今後も事業戦略として買収等を検討していく方針であります。

当社グループは、買収を行う際には、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めておりますが、デューデリジェンスの完全性が担保されない場合もあり、買収後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する可能性も否定できません。また、被買収企業の情報システム又は内部統制システム等との融合が進まない可能性及び買収により被買収企業の役職員や顧客が失われる可能性もあります。

また、新規事業の展開にあたってはその性質上、当該新規事業による当社グループの事業及び経営成績への影響を確実に予測することは困難であり、事業環境の変化等により計画通りに事業が展開できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが従来行っていなかった新規事業を開始するにあたっては、その事業固有のリスク要因が加わることとなり、本項に記載されていないリスク要因でも、買収等の実施によって当社グループのリスク要因となる可能性があります。

(4) その他

配当政策について

当社は、積極的な事業展開の推進、利益の継続的な増加に努めるとともに、財務体質の充実・強化を図るための「内部留保」及び「将来の成長に関する投資」を中心に据えながら、更に株主の皆様への利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けております。

配当金につきましては、中長期的な事業計画等を勘案して、毎期の業績に応じた弾力的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

楽天株式会社との関係について

楽天株式会社は、平成21年3月31日現在、当社株式を16.85%保有(自己株式を除く)する大株主であり、当社のその他の関係会社に該当します。同社と当社との間では、同社が運営するポータルサイトへの当社不動産情報を掲載する等の商取引関係や、当社社外取締役三木谷浩史が同社代表取締役を兼務する等、広範囲に亘る友好的な関係にあります。

将来においても同社との関係が現状と同様のものであるか否かは不明です。同社との現在の関係が維持されなかった場合、取引高は比較的小さいものの、当社の今後の事業展開や資本政策に影響を及ぼす可能性があります。

新株予約権等の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員等に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を採用し、平成12年7月29日開催の臨時株主総会の特別決議、平成15年4月23日開催の臨時株主総会の特別決議、平成17年3月30日開催

の臨時株主総会の特別決議及び平成18年6月26日開催の定時株主総会の特別決議に基づき、旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権、平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権、会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を当社の役員及び従業員に対して付与しており、今後もストックオプション制度を活用していく方針であります。

現在付与している新株予約権等に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、1株当りの株式価値が希薄化する可能性があります。平成21年3月31日現在において、これらストックオプションによる潜在株式の総数は4,345株であり、この総数はこれに平成21年3月31日現在の発行済株式総数(自己株式を除く)を加えた182,378株の2.38%に相当しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は「常に革進することで、より多くの人々が心からの『安心』と『喜び』を得られる社会の仕組みを創る」を企業理念とし、今日までは主として不動産分野における“安心”の阻害要因となる「情報の非対称性の解消」を実現する活動を行ってきました。今後は不動産分野にとどまらず他分野においても“安心”を感じられる基盤を構築し、さらに“喜び”（付加価値）を提供できる当社サービス及び技術の開発を研究開発活動の方針としております。また、企業理念達成のためには現存技術の改善・改革を実行し、魅力ある新技術を提供することが必要課題であり、研究開発力の強化は当社にとって重要課題の一つであると考えております。

当社グループは、サービスにおける実装済み技術とは異なった領域で、中・長期的ターゲットを見据えた最新技術要素の調査研究の推進、競合他社技術調査を進めることを目的として、全社横断的な製品の研究及び改造による既存製品の高付加価値化、新技術の情報収集及び検証、特に情報収集及び検索基盤技術の策定を主眼として積極的に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の会計処理における研究開発費は25,599千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末(以下、当期)の流動資産の残高は5,764,137千円となり、前連結会計年度末(以下、前期)に比べ113,753千円の増加となりました。これは主として立替金の増加143,364千円等によるものであります。

(固定資産)

当期の固定資産の残高は1,732,055千円となり、前期に比べ229,397千円の増加となりました。これは主として敷金及び保証金の増加233,205円等によるものであります。

(流動負債)

当期の流動負債の残高は1,804,599千円となり、前期に比べ213,644千円の増加となりました。これは主として未払金の増加102,867千円、賞与引当金の増加105,482千円、前受金の増加237,753千円等、未払法人税等の減少245,852千円等によるものであります。

(固定負債)

当期の固定負債の残高は6,096千円となり、前期に比べ2,072千円の減少となりました。これは繰延税金負債の減少によるものであります。

(純資産)

当期の純資産の残高は5,685,497千円となり、前期に比べ131,578千円の増加となりました。これは主として利益剰余金の増加375,677千円、自己株式の取得による減少240,626千円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

(3) 経営成績の分析

(売上高及び売上総利益)

当連結会計年度(以下、当期)における売上高は8,927,296千円となり、前連結会計年度(以下、前期)に比べ1,494,257千円(前年同期比20.1%増)の増加となりました。主な要因は、主力サービスである「HOME'S賃貸・不動産売買」において加盟店数が堅調に増加したことに加え「HOME'S新築一戸建て」や賃貸保証事業の売上高が増加したことによります。

この結果、当期における売上総利益は8,669,296千円となり、1,621,212千円(同23.0%増)の増加となりました。

(営業利益)

当期における営業利益は998,585千円となり、前期に比べ、251,791千円(同20.1%減)の減少となりました。これは、主力事業である不動産ポータル事業を中心に「ブランド力」、「営業力」強化のための先行投資を行ったためです。それにより、人件費・広告宣伝費が大幅に増加したこと等により、販売費及び一般管理費が7,670,710千円となり、前期に比べ1,873,003千円(同32.3%増)の増加となりました。

(営業外損益及び経常利益)

当期における営業外損益は、営業外収益が13,319千円、営業外費用が39,938千円となりました。前期に比べ、営業外収益は受取利息の減少等により6,378千円(同32.4%減)の減少となりましたが、営業外費用は業務委託契約の中途解約に伴う違約金21,311千円が発生したこと等により23,106千円(同137.3%増)の増加となりました。

この結果、当期における経常利益は971,966千円となり、前期に比べ281,276千円(同22.4%減)の減少となりました。

(特別損益及び税金等調整前当期純利益)

当期における特別損益は、特別利益が3,948千円、特別損失が63,607千円となりました。前期に比べ、特別利益は投資有価証券売却益の計上等により310千円(同8.5%増)の増加となりました。一方、当期において特別損失はHOME'Sオークションサービス撤退に伴う特別損失が58,946千円発生したものの、前期に子会社ののれん等の減損損失166,114千円を計上していたため、前期に比べ、108,316千円(同63.0%減)の減少となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、912,307千円となり、前期に比べ172,649千円(同15.9%減)の減少となりました。

(税金費用)

法人税、住民税及び事業税に法人税等調整額を加えた税金費用は528,065千円となり、前期に比べ158,316千円(同23.1%減)の減少となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少による課税所得の減少等によるものであります。

(当期純利益)

上記税金費用及び少数株主利益8,564千円を計上した結果、当期における当期純利益は375,677千円となり、前期に比べ30,911千円(同7.6%減)の減少となりました。

(4) 今後の経営方針について

当社グループの中長期的な経営戦略を考えるにあたり、現在の当社グループにおける収益基盤である、不動産情報ポータルサイト『HOME'S』の収益拡大が重要な課題となります。同サービスはクライアント数の増加及びクライアント当たりの単価向上が収益の拡大に繋がります。

クライアント数の増加策といたしましては、ブランド価値をいかに向上させるかが重要な課題となります。

ブランド価値の向上により一般消費者からのアクセス数が増加することで、『HOME'S』クライアントへの問合せ件数増加につながります。その結果、『HOME'S』の媒体価値が向上し、新規クライアント増加を促進することにつながります。そのためにもブランド戦略が重要であると考えております。

クライアント当たりの単価の向上策といたしましては、業務支援機能、顧客管理機能、広告出稿機能等の付加価値の高いオプションサービスを随時投入することで向上させてまいります。

その一方で、ユーザーの住生活に関する様々なニーズに応えることのできる住まいのワンストップサービスを目指し、注文住宅専門サイト、リフォーム専門サイト、引越し、地域情報、賃貸保証事業等へも事業を展開しながら、『HOME'S』クライアントと消費者の満足度を高め、収益の最大化を図っていきたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）における設備投資（ソフトウェア等無形固定資産含む）は458,977千円で、その主な内容は、本社増床に伴う事務所設備、新規事業に係るソフトウェア、サービス機能及び社内業務効率向上のためのソフトウェアの取得及びサーバー等の有形固定資産の取得等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

（平成21年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都中央区)	不動産ポータル事業 ・地域コミュニティ 事業・その他事業	事務所設備、ネット ワーク関連設備等	57,578	168,583	770,277	996,440	347 [60]
大阪支店 (大阪市北区)	不動産ポータル事業	事務所設備等	23,735	5,048		28,784	23 [1]
福岡支店 (福岡市中央区)	不動産ポータル事業	事務所設備等	994	729		1,724	2 []

(注) 1 上記金額に、消費税等は含まれておりません。

2 臨時従業員数は〔 〕に、年間の平均人員を外数で記載しております。

3 上記の他、主要な設備のうち賃借している設備の主な内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借料 (千円)
本社 (東京都中央区)	不動産ポータル事業・地域コ ミュニティ事業・その他事業	本社事務所	271,201
大阪支店 (大阪市北区)	不動産ポータル事業	支店事務所	13,850
福岡支店 (福岡市中央区)	不動産ポータル事業	支店事務所	2,528

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
株式会社 ウィルニック	本社 (東京都 中央区)	不動産ポータル事業	事務所設備等		654	31,342	31,997	23 [4]
株式会社 レントーズ	本社 (東京都 中央区)	その他事業	事務所設備等		3,305	58,300	61,605	12 [1]
株式会社 ネクストフィ ナンシャル サービス	本社 (東京都 千代田区)	賃貸保証事業	事務所設備等	1,781	470	21,000	23,252	44 [9]

- (注) 1 上記金額に、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち、「ソフトウェア」にはソフトウェア仮勘定を含めて表示しております。
3 臨時従業員数は〔 〕に、年間の平均人員を外数で記載しております。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借料 (千円)
株式会社 ネクストフィ ナンシャル サービス	本社 (東京都 千代田区)	賃貸保証事業	事務所	10,668

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年3月31日現在における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既払額 (千円)			
提出会 社	本社 (東京都 中央区)	不動産ポータル事業	事業用Webシステム等	50,000		自己資金	平成21年4月	平成21年4月

- (注) 1 上記金額に、消費税等は含まれておりません。
2 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

平成21年3月31日現在、重要な設備の除却等の計画はございません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	584,088
計	584,088

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,833	185,869	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は採用しておりません。
計	185,833	185,869		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

(イ)臨時株主総会の特別決議(平成12年7月29日)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株制度は採用しておりません。)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1、2、5	1,151	1,151
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3、5	1株当たり1,439	1株当たり1,439
新株予約権の行使期間(注)4	平成12年8月1日から 平成22年7月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)5	発行価格 1,439 資本組入額 720	発行価格 1,439 資本組入額 720
新株予約権の行使の条件	新株引受権の付与を受けた者が当社の取締役又は使用人でなくなった場合は、直ちに新株引受権を喪失します。 その他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・使用人との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権を譲渡し、又はこれに担保権を設定することはできないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株引受権の目的となる株式の数は、臨時株主総会の特別決議における新株発行予定数から、退職等により権利を喪失した者の新株引受権の目的となる株式の数を減じております。

2 当社が株式分割等により、上記の発行価額を下回る払込価額で新株を発行する時は次の計算式により調整される。なお、調整前発行価額は(注3)の調整式(コンバージョン・プライス方式)による調整前の発行価額を意味し、調整後発行価額は、同調整式による調整後の発行価額を意味する。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前新株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

3 当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る価額による新株の発行を行う場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整される。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

4 平成20年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成20年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、新株引受権の目的となる株式の数、新株引受権の行使時の払込金額及び新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(イ)臨時株主総会の特別決議(平成15年4月23日)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)1	415	410
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株制度は採用しておりません。)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2、4	830	820
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3、4	1株当たり7,500	1株当たり7,500
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成27年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)4	発行価格 7,500 資本組入額 3,750	発行価格 7,500 資本組入額 3,750
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)のうち当社の取締役、監査役、従業員は権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとする。</p> <p>ただし任期満了による退任、定年退職、会社都合によりその地位を失った場合等、正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 平成20年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成20年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株から2株に調整されております。新株予約権の数は、臨時株主総会の特別決議における新株予約権の発行予定数から、退職等により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された1株当たり払込み金額(以下、行使価額という)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。なお、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合、又は、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 4 平成20年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成20年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(口)臨時株主総会の特別決議(平成17年3月30日)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)1	330	317
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株制度は採用しておりません。)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2、5	660	634
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3、5	1株当たり33,250	1株当たり33,250
新株予約権の行使期間	平成19年3月31日から 平成27年3月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)5	発行価格 33,250 資本組入額 16,625	発行価格 33,250 資本組入額 16,625
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとする。</p> <p>ただし任期満了による退任、定年退職、会社都合によりその地位を失った場合等、正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1 平成20年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成20年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株から2株に調整されております。新株予約権の数は、臨時株主総会の特別決議における新株予約権の発行予定数から、退職等により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果100分の1の整数倍株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された1株当たり行使価額に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。なお、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合、又は、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じた払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 4 当社を株式交換(株式移転)により完全子会社となる会社とする株式交換(株式移転)をする際の新株予約権の決定方針

なお、当該項目については、完全親会社が新株予約権に係る義務を承継する旨の記載のある株式交換契約書又は株式移転の議案が承認された場合に限る。

新株予約権に係る義務を株式交換(株式移転)により完全親会社となる会社に承継する。

承継後の新株予約権の目的たる完全親会社となる会社の株式は、完全親会社普通株式とし、その数については、交換(移転)比率に応じて調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てるものとする。

承継後の新株予約権の目的たる完全親会社となる会社の株式の種類及び新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使期間、新株予約権の行使の条件、新株予約権の譲渡に関する事項、新株予約権の消却事由及び消却条件に関する事項については、本新株予約権発行の趣旨に従い、必要最小限かつ合理的な範囲で調整を行うものとする。

- 5 平成20年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成20年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(イ) 定時株主総会の特別決議（平成18年6月26日）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)1	852	832
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株制度は採用しておりません。)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2、5	1,704	1,664
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3、5	1株当たり110,000	1株当たり110,000
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)5	発行価格 110,000 資本組入額 55,000	発行価格 110,000 資本組入額 55,000
新株予約権の行使の条件	次のいずれかの事由が発生した場合には新株予約権の行使は認められないものとする。但し、当社取締役会決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。 (ア)新株予約権者が、新株予約権の行使前に当社の執行役員又は従業員の地位を失った場合(但し、定年退職その他正当な理由により執行役員又は従業員の地位を失った場合を除く。) (イ)新株予約権者が死亡した場合 (ウ)新株予約権が割当された新株予約権の一部又は全部を当社の取締役会の承認を得ずに、譲渡、質入その他の処分をした場合 (エ)新株予約権者が新株予約権の要項又は取締役会決議及び株主総会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当(付与)契約」に違反した場合 その他の条件については、取締役会決議および株主総会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当(付与)契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 平成20年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成20年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株から2株に調整されております。

新株予約権の数は、定時株主総会の特別決議における新株予約権の発行予定数から、退職等により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2 株主総会における決議の日（以下「決議日」という。）後、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く。）を行うときは、次の算式によりその目的となる株式の数を調整する。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

なお、「調整後行使価額」については、(注)3を参照する。

上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 3 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法（平成17年法律第86号）第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡、又は当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券若しくは当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換若しくは行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額は調整されるものとする。

4 組織再編行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

各新株予約権の目的である株式数は1株とし、組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)2に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

以下に準じて決定する。

- ・ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

- ・ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

本新株予約権の取得条項に準じて決定する。

- 5 平成20年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成20年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日(注) 1	1,428	73,011	30,180	187,590	32,136	126,925
平成18年10月30日(注) 2	15,000	88,011	1,534,500	1,722,090	1,534,500	1,661,425
平成18年11月28日(注) 3	2,500	90,511	255,750	1,977,840	255,750	1,917,175
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注) 4	239	90,750	1,792	1,979,633	1,792	1,918,968
平成19年4月1日(注) 5	1,295	92,045		1,979,633	326,340	2,245,308
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注) 6	547	92,592	2,890	1,982,523	2,890	2,248,198
平成20年4月1日(注) 7	92,592	185,184		1,982,523		2,248,198
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日(注) 8	649	185,833	1,591	1,984,114	1,590	2,249,789

(注) 1 合併に伴う新株式の発行による増加であります。

合併の相手先名：株式会社イースマイ

合併比率：株式会社イースマイの株式1株につき当社の株式3.5株の割合

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 220,000円 引受価額 204,600円

払込金額 170,000円 資本組入額 102,300円

3 有償第三者割当

割当価格 204,600円 資本組入額 102,300円

割当先 野村證券株式会社

4 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

5 株式交換の実施に伴う新株式の発行(交換比率 当社 1：株式会社レントーズ 0.79)による増加であります。

6 新株予約権及び新株引受権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

7 株式分割(1：2)により、発行済株式総数が92,592株増加しております。

8 新株予約権及び新株引受権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	11	17	23	26	1	1,656	1,735	
所有株式数 (株)	8	25,386	862	33,321	5,986	2	120,268	185,833	
所有株式数 の割合(%)	0.00	13.66	0.46	17.93	3.22	0.00	64.72	100.00	

(注) 自己株式7,800株は、「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
井上 高志	東京都江東区	74,933	40.32
楽天株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	30,000	16.14
成田 隆志	東京都中央区	17,856	9.61
日興シティ信託銀行株式会社(信託口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	9,343	5.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,746	4.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,139	3.30
エイチエスピーシー ファンド サービスズ スパークス アセット マネジメント コーポレイテッド(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,246	1.75
ネクスト従業員持株会	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟15階	1,543	0.83
須田 正己	埼玉県さいたま市	1,310	0.70
ジャフコV2共有投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社 ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8-2株式会社 ジャフコ内	1,196	0.64
計		153,312	82.50

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日興シティ信託銀行株式会社(信託口) 9,343株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7,746株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6,139株

2 当社は、平成21年3月31日現在自己株式7,800株(発行済株式総数に対する割合4.20%)を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

3 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成21年6月19日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年6月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎	9,875	5.31

4 前事業年度末において主要株主でなかった成田隆志氏は、当事業年度末では主要株主(議決権比率10.03%)となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	7,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 178,033	178,033	単元株制度は採用していません。
単元未満株式			
発行済株式総数	185,833		
総株主の議決権		178,033	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ネクスト	東京都中央区晴海一丁目8 番12号	7,800		7,800	4.20
計		7,800		7,800	4.20

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき新株予約権を発行する方法、会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

旧商法第280条ノ19の規定に基づくものは次のとおりであります。

平成12年7月29日開催臨時株主総会決議

決議年月日	平成12年7月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社従業員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)平成21年5月31日現在におきましては、付与対象者の退職等による権利の喪失により、付与対象者の区分及び人数は当社取締役2名、当社従業員4名となっております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づくものは次のとおりであります。
平成15年4月23日開催臨時株主総会決議

決議年月日	平成15年4月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社監査役1名、当社従業員21名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)平成21年5月31日現在におきましては、付与対象者の退職等による権利の喪失により、付与対象者の区分及び人数は当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員11名となっております。

平成17年3月30日開催臨時株主総会決議

決議年月日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役2名、当社従業員58名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注)平成21年5月31日現在におきましては、付与対象者の退職による権利の喪失等により、付与対象者の区分及び人数は当社取締役1名、当社監査役2名、当社従業員38名となっております。

会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条及び第239条の規定に基づくものは次のとおりであります。
平成18年6月26日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成18年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員（取締役を兼務する者を除く。）5名、 当社従業員143名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

（注）平成21年5月31日現在におきましては、付与対象者の退職による権利の喪失等により、付与対象者の区分及び人数は当社取締役2名、当社執行役員（取締役を兼務する者を除く。）1名、当社従業員109名となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月6日決議)での決議状況 (取得期間 平成20年11月7日～平成21年12月22日)	7,800	250,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	7,800	240,626
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己 株式				
合併、株式交換、会社分割に係 る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	7,800		7,800	

3 【配当政策】

当社は、積極的な事業展開の推進、利益の継続的な増加に努めるとともに、財務体質の充実・強化を図るための「内部留保」及び「将来の成長に関する投資」を中心に据えながら、更に株主の皆様への利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けております。

配当金につきましては、中長期的な事業計画等を勘案して、毎期の業績に応じた弾力的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度（以下、当期）の利益配分につきましては、上記の基本方針に基づき配当性向を10%程度とし、1株当たりの配当金を210円とさせていただきます。なお、当期には自己株式7,800株（240,832千円）を取得いたしました。どちらも創業来初の実施となりました。これにより、当期の株主還元性向は74.0%となりました。また、内部留保金については、中長期的な戦略的投資等に活用してまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規程する中間配当を取締役決議で行うことが出来る旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	37,386	210

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)			410,000	365,000 63,500	82,900
最低(円)			234,000	100,000 55,100	13,810

(注) 1 株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

当社株式は、平成18年10月31日から東京証券取引所(マザーズ)に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	27,000	36,000	47,800	72,500	82,900	73,300
最低(円)	13,810	25,100	31,000	41,200	65,000	48,500

(注) 株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		井上高志	昭和43年11月23日生	平成3年4月 平成4年4月 平成7年7月 平成9年3月	株式会社リクルートコスモス(現株式会社コスモスイニシア)入社 株式会社リクルート転籍 ネクストホーム創業 当社設立 代表取締役社長(現任)	平成21年6月 ～ 平成23年6月	74,933
取締役常務執行役員	新規事業本部長	板谷隆一	昭和42年2月21日生	平成2年4月 平成4年3月 平成6年1月 平成10年4月 平成11年7月 平成12年5月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月	矢崎総業株式会社入社 YAZAKI(UK)Ltd. パルセロナ支店出向 事業経営 JAPAN PLANNING SA(スペイン法人)等 United Technologies Automotive Inc.入社 Lear Corporation入社(UTA社とのM&Aによる) 株式会社インテリジェンス入社 当社入社 新規事業開発部長 当社 執行役員新規事業開発部長 当社 執行役員新規事業本部長 当社 取締役常務執行役員新規事業本部長(現任)	平成21年6月 ～ 平成23年6月	2
取締役執行役員	業務統括本部長	成田隆志	昭和43年9月24日生	平成6年4月 平成8年2月 平成11年8月 平成12年1月 平成16年4月 平成17年10月 平成18年6月 平成19年4月	日産自動車株式会社入社 富士ゼロックス情報システム株式会社入社 当社入社 技術部長 当社 取締役技術部長 当社 取締役HOME'S事業部長 当社 取締役HOME'S事業本部長 当社 取締役執行役員HOME'S事業本部長 当社 取締役執行役員業務統括本部長(現任)	平成21年6月 ～ 平成23年6月	17,856
取締役執行役員	HOME'S事業本部長	森野竜馬	昭和44年10月29日生	平成5年4月 平成13年9月 平成14年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年7月 平成18年11月 平成19年4月 平成19年6月	株式会社エーピーシー商会入社 当社入社 営業部 当社 SIPS営業部マネージャー 当社 コンサルティング事業部エグゼクティブマネージャー 当社 HOME'S事業本部賃貸・流通事業部クライアントユニット長 当社 HOME'S事業本部賃貸・流通事業部長 当社 執行役員HOME'S事業本部賃貸・流通事業部長 当社 執行役員HOME'S事業本部長 当社 取締役執行役員HOME'S事業本部長(現任)	平成21年6月 ～ 平成23年6月	180

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 執行役員	管理本部長	浜 矢 浩 吉	昭和43年7月4日生	平成4年4月 平成12年7月 平成13年1月 平成15年10月 平成17年4月 平成17年12月 平成19年6月 平成20年6月	日本合同ファイナンス株式会社(現株式会社ジャフコ)入社 株式会社イマコーポレーション入社 つばさハNZオンキャピタル株式会社(現 MUハNZオンキャピタル株式会社)入社 株式会社ソリューションデザイン出向 当社入社 経営企画室長 当社 執行役員経営企画室長 当社 取締役執行役員経営企画室長 当社 取締役執行役員管理本部長(現任)	平成21年6月 ~ 平成23年6月	29
取締役		三木谷 浩 史	昭和40年3月11日生	昭和63年4月 平成8年2月 平成9年2月 平成14年5月 平成14年8月 平成16年1月 平成16年6月 平成16年9月 平成17年6月 平成18年9月 平成19年8月 平成19年12月 平成20年1月 平成20年9月	株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 株式会社クリムゾングループ 代表取締役社長(現任) 楽天株式会社設立 代表取締役社長 当社 取締役 楽天トラベル株式会社 代表取締役会長(現任) 株式会社クリムゾンフットボールクラブ 代表取締役(現任) 当社 取締役(現任) 株式会社あおぞらカード(現楽天クレジット株式会社) 代表取締役会長(現任) 国内信販株式会社(現楽天K C株式会社) 代表取締役会長(現任) 楽天証券ホールディングス株式会社 代表取締役会長(現任) フュージョン・コミュニケーションズ株式会社 代表取締役会長(現任) 楽天株式会社 代表取締役会長兼社長・最高執行役員・チーフエグゼクティブオフィサー CEOオフィス室長 楽天市場事業長(現任) 株式会社楽天野球団 代表取締役会長(現任) 楽天株式会社 代表取締役会長兼社長最高執行役員 EC BU担当役員兼証券&投資BU担当役員兼クレジット&ペイメントBU担当役員(現任)	平成21年6月 ~ 平成23年6月	-
常勤監査役		塚 田 滋	昭和23年1月17日生	昭和46年7月 昭和62年3月 平成3年5月 平成7年1月 平成10年10月 平成15年10月 平成19年6月	東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 株式会社東芝 ニューヨーク事務所(現東芝アメリカ社)人事部門ゼネラルマネージャー 株式会社東芝 人事部参事 東芝アメリカ社出向 Senior V P 株式会社東芝 経営監査部 東芝メディカルシステムズ株式会社 監査役 当社 常勤監査役(現任)	平成19年6月 ~ 平成23年6月	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常勤監査役		長谷川 隆	昭和18年10月27日生	昭和42年4月 平成4年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成21年6月	三井金属鉱業株式会社入社 同社 経営管理部長 同社 社長室企画管理担当部長 三井研削砥石株式会社 取締役 同社 常務取締役 三井金属鉱業株式会社 常勤監査役 当社 常勤監査役(現任)	平成21年6月 ~ 平成25年6月	-
監査役		松嶋 英機	昭和18年4月19日生	昭和46年4月 昭和51年3月 平成15年4月 平成16年1月 平成17年9月 平成19年6月 平成19年11月 平成20年6月	東京弁護士会登録 ときわ総合法律事務所開設 事業再生実務家協会代表理事(現任) 西村ときわ法律事務所(現西村あさひ法律事務所)代表パートナー(現任) 当社 監査役(現任) 株式会社ノジマ 社外取締役(現任) 株式会社レーサム 社外監査役(現任) 熊本電気鉄道株式会社 社外監査役(現任)	平成21年6月 ~ 平成25年6月	-
監査役		島村 達夫	昭和23年1月13日生	昭和45年4月 平成3年12月 平成6年6月 平成10年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年5月 平成16年6月 平成21年6月	野村不動産株式会社入社 同社 ビルディング営業部長兼YBP事業部長 同社 取締役 同社 常務取締役 野村ビルマネジメント株式会社 顧問 同社 代表取締役社長 野村不動産ホールディングス株式会社 常勤監査役 野村不動産株式会社 監査役 当社 監査役(現任)	平成21年6月 ~ 平成25年6月	-
計							93,000

- (注) 1 取締役三木谷浩史は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役塚田滋、長谷川隆、松嶋英機及び島村達夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役兼務執行役員のうち4名を除き、HOME'S事業本部副本部長 加藤哲哉1名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、直接の顧客はもとより、株主、従業員、取引先、債権者、そして地域社会すべてのステークホルダーに対して社会的責任を全うすることを経営上の最大の目標としております。これを実現するために、意思決定の迅速化、業務執行の妥当性、効率性、透明性の向上を目指して経営機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制を構築していきたいと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の基本的説明

取締役会は、本報告書提出日現在、社外取締役1名を含む計6名で構成され、経営に関する重要な意思決定を行うとともに、業務執行に対する監督機能を果たしております。

また、経営の意思決定の適正性の強化及び迅速化を図るため、主に当社の常勤取締役及び執行役員で構成される経営会議を毎月開催し、戦略意思形成のための諸提案を取締役会に対して行うとともに、取締役会において意思決定を要する事項の事前審議等を行っております。

その他、当社の常勤取締役、執行役員、その他の管理職等で構成される本部長会を毎月開催し、主に事業部別の月次の業績、業務執行状況及び検討課題等が各事業部から報告され、業績管理の機能を果たしております。

当社は監査役制度を採用しております。当社は、会社法第328条第1項の規定により平成19年6月28日より機関として監査役会を設置しております。本報告書提出日現在、監査役会は4名の社外監査役で構成され、客観性・公正性・透明性を確保しております。

各監査役は毎月開催される取締役会に出席し、常勤監査役においては経営会議等その他の重要な会議にも出席しており、取締役の職務執行を全般にわたって監視しております。

また、原則として毎月1回監査役会を開催し、取締役会付議議案の内容や会社の運営状況等について意見交換を行い、監査方針をはじめ監査計画等、監査に関する重要事項の協議及び決定を行っております。

その他、当社は弁護士と顧問契約を結び、業務執行にあたり疑義等が発生した場合は、適切な助言・指導を受ける体制をとるとともに、監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

ロ. 内部統制システム等の整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関し、本報告書提出日現在、以下のとおりの基本方針を定めております。

今後もより一層適切な内部統制システムを整備・構築すべく、継続的な見直し及び改善に努めてまいります。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

定款その他社内規程等を定めることにより、取締役及び使用人が法令、社会倫理規範等を遵守するための行動規範とし、法令、定款その他の不正行為等に違反する行為を発見した場合の通報制度として管理本部及び外部第三者機関を窓口とした内部通報体制を整備する。また、コンプライアンスの所管部署である法務部門が、全社的な役職員教育を実施することにより、CSRの一環としてコンプライアンス体制の構築、維持、向上を図る。

監査役会を設置し、適切かつ十分な能力を有した監査役が、独立性を維持しつつ適宜監査を実施し、業務の適法性の検証や不正取引の発生防止等に努め、全社的な法令遵守体制の精度向上を図る。またそれらのモニタリング結果・改善点等を含む問題点や今後の課題を、随時、取締役会に報告する。なお、監査役から当社のコンプライアンス体制についての意見及び改善策の要求がなされた場合は、取締役及び執行役員が遅滞なく対応し改善を図ることとする。

代表取締役社長直属の内部監査室を設置し、適切かつ十分な能力を有した内部監査人が、監査役会・会計監査人と連携・協力して適宜業務プロセスの検証を行う。横断的かつ継続的な検証を行うことで全社的なリスク評価や不正取引の発生防止等に努め、業務の有効性や効率性に寄与することを目的とした内部監査を推進する。また随時、それらのモニタリング結果・改善点等を代表取締役社長や監査役に報告する。

代表取締役社長は、監査役・内部監査部門等からの経営・業務プロセス改善等の報告を該当部門にフィードバックすることによりコンプライアンス体制を向上・改善する義務がある。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、法令、定款、及び取締役会規程、稟議規程、文書管理規程等の各種社内規程、方針等に従い、文書(紙又は電磁的媒体)に記録し、かつ検索性の高い状態で適切に保管・管理する体制を整備し、取締役・監査役はこれらの文書を閲覧する権限を有するものとする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

監査役は、社内的重要な会議等に出席し、取締役の意思決定プロセス並びに業務執行状況を監査することによって、損失の危険がある事項と判断した場合には、取締役会においてその意見を報告する等、適宜対処する。

内部監査室の監査により全社横断的なリスク状況の監視を行い、法令及び定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の重要度等について直ちに代表取締役社長及び担当部署に報告し、損失の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を構築する。また、各部署が損失の危険を発見した場合には、直ちに内部監査室に報告する体制を構築する。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例の取締役会を少なくとも月に1回以上開催し、情報の共有及び意思の疎通を図り会社の重要事項を決議するとともに、各取締役の業務執行を監督するほか、各種重要会議を設置し、取締役会付議事項の事前検討、取締役会から委譲された権限の範囲内における様々な経営課題についての意思決定を行う。

「執行役員制度」を導入し、経営と業務執行の分離を明確にした上、取締役の経営判断における健全性と効率性を高める。

社内規程に基づく職務決裁権限により、適正かつ効率的に意思決定を行う。

e. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理については、社内規程等に基づき、子会社、関連会社に重要な決定事項を親会社管理本部に報告させることによりグループ会社経営の効率化を図る。その他、情報交換、人事交流等の連携体制の確立を図り、子会社、関連会社に対して適切な経営を指導することにより、強固な企業集団全体の内部統制システムを構築する。

監査役は子会社に対する監査を実施するとともに、被監査会社、代表取締役社長及び監査役会にその結果を報告し、グループ全体の内部統制の有効性と妥当性を検証する。

代表取締役は、当社グループ各社の効率的な運営と、その監視監督体制の整備を行う。

業務プロセスの改善を統括する専任部署として内部統制室を設置し、社内各部門へ専門的視点からリスク評価手法の指導、統制手続き構築支援、社員教育等の支援を行っていくことで、有効な内部統制を継続的に維持する。

事業年度ごとに、連結に係る財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要な体制について評価した報告書(内部統制報告書)を有価証券報告書と併せて内閣総理大臣に提出する。

業務プロセスについては監査法人が定期的な監査を行い、内部統制報告書の監査証明を発行する。また、その改善指摘事項については、内部統制室の監督の下、遅滞なく改善を行う。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役より合理的な理由に基づき監査業務の補助者を求められた場合、当社は、監査役の業務を補助する使用人(以下「監査役スタッフ」という)として適切な人材を配置する。

g. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役スタッフは、監査業務に関しては、監査役以外の指示、命令を受けないものとする。

監査役スタッフの任命・解任、評価、人事異動等に関しては、事前に常勤監査役に報告し、監査役会の同意を得るものとする。

h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか重要会議に出席し、重要事項の報告を受けるほか、その都度必要に応じて取締役等から重要事項の報告を受ける権限を有するものとする。

取締役等は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実、又は著しく不当な事実があることを発見した場合、速やかに監査役に報告する義務を有する。

i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、以下の取り組みを行う。

- i 監査役は取締役と相互の意思の疎通を図るため適宜会合を行う。
監査役は、監査法人・内部監査人と連携・協力して監査を実施する。
代表取締役社長と監査役は、半期ごと又は必要に応じ会合をもち意見交換を実施する。
監査役と監査法人は、四半期ごと又は必要に応じ意見交換会を開催する。

八．内部監査及び監査役監査の状況

当社では、被監査部門より独立した代表取締役社長直属の内部監査室を設置しております。内部監査室では、当社及び子会社に関するリスクを把握し、重要性・緊急性等を勘案のうえ策定した内部監査計画に基づき、適宜内部監査を実施しております。内部監査結果については、代表取締役社長に報告するとともに、必要に応じて監査役会に報告し、監査対象部署の業務管理体制等について広範に質疑応答を行い、監査に係る情報の提供を実施しております。

本報告書提出日現在、当社の監査役は4名で全て社外監査役であり、うち2名が常勤監査役であります。各監査役は取締役会に出席し、それぞれの立場から適宜質問、提言、助言を述べ、取締役の職務執行の監視を行っております。常勤監査役においては、その他の重要な会議にも出席し、業務執行状況の聴取、重要な書類の閲覧、子会社の調査等を通じて日々経営活動を監視し、監査を実施しております。また、会計監査人より会計監査の概要及び結果の報告を受け、会計監査人との緊密な連携のもとに監査を実施しております。

二．会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を監査法人トーマツと締結しております。定期的な会計監査のほか、会計上の課題について都度助言を受け、会計処理の適正化に努めております。

当期において業務を執行した公認会計士、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 水上 亮比呂

指定社員 業務執行社員 望月 明美

なお、継続関与年数は全員7年以内のため、記載を省略しております。

監査業務にかかる補助者の構成 公認会計士1名、会計士補等5名、その他1名

ホ．社外取締役との関係

当社の社外取締役である三木谷浩史は、当社の主要株主である楽天株式会社の代表取締役会長兼社長、並びに株式会社クリムゾンフットボールクラブの代表取締役であります。当社は、楽天株式会社及びそのグループ企業、並びに株式会社クリムゾンフットボールクラブとの間で主に広告宣伝の依頼等の取引を行っております。

いずれの取引も、当社と関連を有しない他の当事者との取引等を勘案して行っており、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

上記の他に、当社の社外取締役と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ヘ．社外監査役との関係

松嶋英機は西村あさひ法律事務所代表パートナー弁護士であり、当社と同所とは、同所の他のパートナー弁護士による役務提供等の取引関係があります。なお、同氏と前記パートナー弁護士間ではファイヤーウォールにより情報は遮断されております。

上記の他に、当社の社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、財務における健全性を担保するとともに業務の効率化による更なる安定的な業績の達成へ向けて、内部統制の整備を専門的に行う部署を設置し、社内規程の整備・運用状況の確認・改善を行う体制を設けております。また、法務部門、取引先審査部門及び購買業務に関するチェック体制の強化を図り、貸し倒れや不法取引などのリスクを防止する体制を構築しております。

各種の社内業務については、基幹業務システムの刷新やワークフローの導入と言ったIT化による管理と効率性の向上を行い、業務の不備・遅滞によるリスクを防止する仕組みとしております。2006年2月にはセキュリティの国際標準であるISO27001認定を取得しており、企業活動におけるセキュリティ及び個人情報保護についても、取締

役を中心とした社内委員会による維持・改善活動を通じて、継続的に万全な体制をとっております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役へ支払った報酬は、次のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 93,838千円(社外取締役1名は無報酬)

監査役の年間報酬総額 33,100千円(全て社外監査役)

取締役の定数

本報告書提出日現在、当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を可能とすることを目的に、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的に、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的に、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			27,720	2,134
連結子会社				
計			27,720	2,134

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制構築支援に係る業務によるものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,076,858	2,911,386
売掛金	582,002	656,936
有価証券	1,503,877	1,508,621
たな卸資産	12,314	1 8,709
繰延税金資産	143,868	177,737
未収入金	203,112	250,657
立替金	85,132	2 228,496
その他	116,667	145,012
貸倒引当金	73,449	123,421
流動資産合計	5,650,383	5,764,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,216	115,344
減価償却累計額	19,306	30,102
建物(純額)	73,909	85,242
工具、器具及び備品	490,698	553,478
減価償却累計額	264,921	373,092
工具、器具及び備品(純額)	225,776	180,385
有形固定資産合計	299,686	265,628
無形固定資産		
のれん	121,364	70,682
ソフトウェア	531,411	859,921
ソフトウェア仮勘定	278,154	21,000
その他	3,339	3,015
無形固定資産合計	934,269	954,619
投資その他の資産		
投資有価証券	30,701	24,298
固定化営業債権	-	4 111,595
繰延税金資産	1,807	18,094
敷金及び保証金	-	454,300
その他	320,986	4,893
貸倒引当金	84,792	101,373
投資その他の資産合計	268,702	511,808
固定資産合計	1,502,658	1,732,055
資産合計	7,153,042	7,496,193

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,946	24,874
未払金	409,375	512,242
未払法人税等	496,802	250,950
繰延税金負債	-	73
前受金	-	401,260
賞与引当金	212,520	318,003
役員賞与引当金	1,474	750
保証履行引当金	91,257	104,663
その他	355,577	191,780
流動負債合計	1,590,955	1,804,599
固定負債		
繰延税金負債	8,168	6,096
固定負債合計	8,168	6,096
負債合計	1,599,123	1,810,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,982,523	1,984,114
資本剰余金	2,248,198	2,249,789
利益剰余金	1,248,726	1,624,404
自己株式	-	240,626
株主資本合計	5,479,448	5,617,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,218	-
評価・換算差額等合計	15,218	-
少数株主持分	59,251	67,815
純資産合計	5,553,918	5,685,497
負債純資産合計	7,153,042	7,496,193

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	7,433,038	8,927,296
売上原価	384,954	257,999
売上総利益	7,048,084	8,669,296
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,405,785	2,130,911
貸倒引当金繰入額	79,421	154,091
給料及び手当	1,337,220	1,753,519
賞与引当金繰入額	205,575	305,689
役員賞与引当金繰入額	1,474	750
保証履行引当金繰入額	61,430	13,406
減価償却費	242,805	332,402
のれん償却額	88,761	50,682
その他	2,375,230	2,929,256 ₁
販売費及び一般管理費合計	5,797,706	7,670,710
営業利益	1,250,377	998,585
営業外収益		
受取利息	14,053	7,176
受取配当金	1,692	1,536
賃貸収入	-	1,598
その他	3,952	3,008
営業外収益合計	19,698	13,319
営業外費用		
業務委託契約解約違約金	-	21,311
株式交付費	594	-
開業費償却	4,132	-
障害者雇用納付金	2,450	2,250
消費税差額	8,314	-
事務所移転費用	-	13,841
その他	1,340	2,535
営業外費用合計	16,832	39,938
経常利益	1,253,243	971,966
特別利益		
固定資産売却益	2 3,637	-
投資有価証券売却益	-	2,411
役員賞与引当金戻入額	-	1,474
償却債権取立益	0	-
その他	-	61
特別利益合計	3,637	3,948
特別損失		
固定資産売却損	-	3 116
固定資産除却損	4 1,918	4 4,195
投資有価証券評価損	3,891	350
減損損失	5 166,114	-
サービス終了損失	-	6 58,946
特別損失合計	171,923	63,607
税金等調整前当期純利益	1,084,956	912,307
法人税、住民税及び事業税	667,925	569,778
法人税等調整額	18,456	41,713
法人税等合計	686,382	528,065
少数株主利益又は少数株主損失()	8,014	8,564

当期純利益	406,589	375,677
-------	---------	---------

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,979,633	1,982,523
当期変動額		
新株の発行	2,890	1,591
当期変動額合計	2,890	1,591
当期末残高	1,982,523	1,984,114
資本剰余金		
前期末残高	1,918,968	2,248,198
当期変動額		
新株の発行	2,890	1,590
株式交換による増加	326,340	-
当期変動額合計	329,230	1,590
当期末残高	2,248,198	2,249,789
利益剰余金		
前期末残高	842,137	1,248,726
当期変動額		
当期純利益	406,589	375,677
当期変動額合計	406,589	375,677
当期末残高	1,248,726	1,624,404
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	240,626
当期変動額合計	-	240,626
当期末残高	-	240,626
株主資本合計		
前期末残高	4,740,739	5,479,448
当期変動額		
新株の発行	5,780	3,182
株式交換による増加	326,340	-
自己株式の取得	-	240,626
当期純利益	406,589	375,677
当期変動額合計	738,709	138,233
当期末残高	5,479,448	5,617,681

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,588	15,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,369	15,218
当期変動額合計	14,369	15,218
当期末残高	15,218	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,588	15,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,369	15,218
当期変動額合計	14,369	15,218
当期末残高	15,218	-
少数株主持分		
前期末残高	67,265	59,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,014	8,564
当期変動額合計	8,014	8,564
当期末残高	59,251	67,815
純資産合計		
前期末残高	4,837,593	5,553,918
当期変動額		
新株の発行	5,780	3,182
株式交換による増加	326,340	-
自己株式の取得	-	240,626
当期純利益	406,589	375,677
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,384	6,654
当期変動額合計	716,324	131,578
当期末残高	5,553,918	5,685,497

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,084,956	912,307
減価償却費	257,928	332,501
減損損失	166,114	-
のれん償却額	88,761	50,682
賞与引当金の増減額（は減少）	47,145	105,482
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,474	724
貸倒引当金の増減額（は減少）	70,798	66,553
保証履行引当金の増減額（は減少）	61,430	13,406
受取利息及び受取配当金	2,828	2,783
有価証券利息	12,917	5,929
株式交付費	594	-
投資有価証券評価損益（は益）	3,891	350
投資有価証券売却損益（は益）	-	2,411
固定資産売却損益（は益）	3,637	116
固定資産除却損	1,918	71,186
売上債権の増減額（は増加）	151,169	157,834
たな卸資産の増減額（は増加）	6,951	3,604
立替金の増減額（は増加）	-	125,077
仕入債務の増減額（は減少）	20,039	928
未払金の増減額（は減少）	150,029	170,194
前受金の増減額（は減少）	-	237,753
その他	137,530	6,532
小計	1,794,644	1,663,774
利息及び配当金の受取額	6,270	8,726
法人税等の支払額	437,484	825,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,363,429	847,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,491,929	-
有価証券の売却及び償還による収入	1,500,000	-
投資有価証券の取得による支出	4,809	20,000
投資有価証券の売却による収入	-	2,804
有形固定資産の取得による支出	185,982	102,463
有形固定資産の売却による収入	-	73
無形固定資産の取得による支出	473,011	417,731
無形固定資産の売却による収入	9,450	-
敷金及び保証金の差入による支出	81,171	240,832
敷金及び保証金の回収による収入	203	7,626
事業譲受による支出	² 193,235	-
その他	1,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	921,486	770,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	5,185	3,182
自己株式の取得による支出	-	240,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,185	237,444
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	447,127	160,728
現金及び現金同等物の期首残高	4,100,034	4,580,736
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	³ 33,573	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 4,580,736	¹ 4,420,008

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ウィルニック 株式会社レンターズ 株式会社ネクストフィナンシャルサービス</p> <p>株式会社レンターズについては、当連結会計年度より株式交換により完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。 また、株式会社ネクストフィナンシャルサービスについては、当連結会計年度より新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ウィルニック 株式会社レンターズ 株式会社ネクストフィナンシャルサービス</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品 移動平均法</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
		<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物については定額法によっております(建物附属設備を除く)。 主な耐用年数は建物15年、工具器具及び備品4～6年であります。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、商標権については10年、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物については定額法によっております(建物附属設備を除く)。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td>15年～18年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4年～6年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	建物	15年～18年	工具、器具及び備品	4年～6年
建物	15年～18年					
工具、器具及び備品	4年～6年					

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>(1)株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3)開業費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4)保証履行引当金 賃貸保証事業に係る損失に備えるため、過去の実績保証履行損失率を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)保証履行引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の期間費用として処理しております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。	(1)消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、3年間及び5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました開業費償却は、当連結会計年度において営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「開業費償却」は、1,241千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました敷金及び保証金は、当連結会計年度において総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「敷金及び保証金」は、221,094千円であります。 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました固定化営業債権は、当連結会計年度において、その重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「固定化営業債権」は、91,383千円であります。 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました前受金は、当連結会計年度において総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「前受金」は、163,507千円であります。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました賃貸収入は、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の賃貸収入は1,851千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました償却債権取立益は、重要性が低下したため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の償却債権取立益は61千円であります。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「立替金の増減額(は増加)」（前連結会計年度 49,725千円）及び「前受金の増減額(は減少)」（前連結会計年度159,464千円）は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																		
<p>3 偶発債務 連帯保証債務</p> <p>当社グループが保証する不動産賃貸借契約において、将来発生の可能性のある被保証者（賃借人）の滞納家賃等に対する連帯保証であり、契約上の潜在債務に対する保証極度相当額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">不動産賃貸保証契約に基づく被保証者</td> <td style="text-align: right;">51,261,636千円</td> </tr> <tr> <td>保証履行引当金</td> <td style="text-align: right;">91,257千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,170,379千円</td> </tr> </table>	不動産賃貸保証契約に基づく被保証者	51,261,636千円	保証履行引当金	91,257千円	差引	51,170,379千円	<p>1 商品 53千円 貯蔵品 8,656千円</p> <p>2 立替金は、賃貸保証事業に関するものであり、当社グループが保証した、被保証者が家主に対して滞納した家賃を立替払いしたものであります。</p> <p>3 偶発債務 連帯保証債務</p> <p>当社グループが保証する不動産賃貸借契約において、将来発生の可能性のある被保証者（賃借人）の滞納家賃等に対する連帯保証であり、契約上の潜在債務に対する保証極度相当額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">不動産賃貸保証契約に基づく被保証者</td> <td style="text-align: right;">63,117,907千円</td> </tr> <tr> <td>保証履行引当金</td> <td style="text-align: right;">104,663千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,013,243千円</td> </tr> </table> <p>4 固定化営業債権は、通常の回収期間を超えて未回収となり、回収に長期を要する債権であります。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">70,428千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">41,167千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,595千円</td> </tr> </table>	不動産賃貸保証契約に基づく被保証者	63,117,907千円	保証履行引当金	104,663千円	差引	63,013,243千円	売掛金	70,428千円	立替金	41,167千円	計	111,595千円
不動産賃貸保証契約に基づく被保証者	51,261,636千円																		
保証履行引当金	91,257千円																		
差引	51,170,379千円																		
不動産賃貸保証契約に基づく被保証者	63,117,907千円																		
保証履行引当金	104,663千円																		
差引	63,013,243千円																		
売掛金	70,428千円																		
立替金	41,167千円																		
計	111,595千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,637千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,834千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,918千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	3,637千円	工具器具及び備品	1,834千円	ソフトウェア	83千円	合計	1,918千円	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">25,599千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,323千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,872千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,195千円</td> </tr> </table>	一般管理費	25,599千円	工具、器具及び備品	116千円	工具、器具及び備品	1,323千円	ソフトウェア	2,872千円	合計	4,195千円
ソフトウェア	3,637千円																		
工具器具及び備品	1,834千円																		
ソフトウェア	83千円																		
合計	1,918千円																		
一般管理費	25,599千円																		
工具、器具及び備品	116千円																		
工具、器具及び備品	1,323千円																		
ソフトウェア	2,872千円																		
合計	4,195千円																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
5 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
			減損損失 (千円)
株式会社 ネクスト フィナン シャル サービス	事業用 資産	建物	4,501
		工具器具 及び備品	934
		ソフトウェア 仮勘定	11,697
		その他 (無形固定資 産)	614
	のれん	96,906	
	小計	114,655	
株式会社 レンタ ーズ		のれん	51,459
	小計	51,459	
合計			166,114
(1)主な資産のグルーピングの方法 当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。			
(2)減損の認識に至った経緯 連結子会社である株式会社ネクストフィナンシャルサービスにおいては、営業キャッシュ・フローがマイナスであり、かつ短期的な将来キャッシュ・フローが見込めないため、のれん以外の固定資産の帳簿価額全額を回収不能と判断いたしました。また、のれんについては、事業計画を見直した結果、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、帳簿価額全額を回収不能と判断いたしました。 そのため、帳簿価額の全額を減損損失として、特別損失に計上しております。 更に、連結子会社である株式会社レンターズにおいても、事業計画を見直した結果、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんを回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.52%で割り引いて算出しております。			
6 サービス終了損失の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア除却損 58,946千円			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	90,750	1,842		92,592

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、以下の通りであります。

株式交換による増加 1,295株

新株予約権の行使による増加 547株

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	92,592	93,241		185,833
自己株式				
普通株式(株)		7,800		7,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、以下の通りであります。

株式分割(1:2)による増加 92,592株

新株予約権の行使による増加 649株

自己株式増加数の主な内訳は、以下の通りであります。

市場買付による増加 7,800株

2 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,386	210	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,076,858千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(フリーファイナンスシャルファンド)</td> <td style="text-align: right;">1,503,877千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,580,736千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,076,858千円	有価証券(フリーファイナンスシャルファンド)	1,503,877千円	現金及び預金同等物	4,580,736千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,911,386千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(フリーファイナンスシャルファンド)</td> <td style="text-align: right;">1,508,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,420,008千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,911,386千円	有価証券(フリーファイナンスシャルファンド)	1,508,621千円	現金及び預金同等物	4,420,008千円				
現金及び預金	3,076,858千円																
有価証券(フリーファイナンスシャルファンド)	1,503,877千円																
現金及び預金同等物	4,580,736千円																
現金及び預金	2,911,386千円																
有価証券(フリーファイナンスシャルファンド)	1,508,621千円																
現金及び預金同等物	4,420,008千円																
<p>2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1)当社の連結子会社である株式会社ウィルニックが伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠エレクトロニクス株式会社から事業を譲受けました。事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳並びに事業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,154千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,418千円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,235千円</td> </tr> </table>	流動資産	500千円	無形固定資産	10,154千円	のれん	50,000千円	流動負債	2,418千円	差引：事業譲受による支出	58,235千円							
流動資産	500千円																
無形固定資産	10,154千円																
のれん	50,000千円																
流動負債	2,418千円																
差引：事業譲受による支出	58,235千円																
<p>(2)当社の連結子会社である株式会社ネクストフィナンシャルサービスが日本総合信用株式会社から事業を譲受けました。事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳並びに事業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">52,085千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,885千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">104,855千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">29,826千円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,000千円</td> </tr> </table>	流動資産	52,085千円	固定資産	7,885千円	のれん	104,855千円	流動負債	29,826千円	差引：事業譲受による支出	135,000千円							
流動資産	52,085千円																
固定資産	7,885千円																
のれん	104,855千円																
流動負債	29,826千円																
差引：事業譲受による支出	135,000千円																
<p>3 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに株式会社レントーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社レントーズ株式の取得価額と株式会社レントーズ株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">60,789千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">88,042千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">199,235千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">21,727千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326,340千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による当社株式の発行価額</td> <td style="text-align: right;">326,340千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社レントーズの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">33,573千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,573千円</td> </tr> </table>	流動資産	60,789千円	固定資産	88,042千円	のれん	199,235千円	流動負債	21,727千円	株式の取得価額	326,340千円	株式交換による当社株式の発行価額	326,340千円	株式会社レントーズの現金及び現金同等物	33,573千円	差引：取得による収入	33,573千円	
流動資産	60,789千円																
固定資産	88,042千円																
のれん	199,235千円																
流動負債	21,727千円																
株式の取得価額	326,340千円																
株式交換による当社株式の発行価額	326,340千円																
株式会社レントーズの現金及び現金同等物	33,573千円																
差引：取得による収入	33,573千円																

(リース取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 リース期間が満了したため該当事項はありません。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 リース期間が満了したため該当事項はありません。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="194 607 730 676"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,636千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,636千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	2,636千円	減価償却費相当額	2,636千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="826 987 1359 1088"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">267,856千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">329,442千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597,299千円</td> </tr> </table>	1年以内	267,856千円	1年超	329,442千円	合計	597,299千円
支払リース料	2,636千円										
減価償却費相当額	2,636千円										
1年以内	267,856千円										
1年超	329,442千円										
合計	597,299千円										

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	387	26,047	25,659
債券			
その他			
小計	387	26,047	25,659
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,032	453	3,578
債券			
その他			
小計	4,032	453	3,578
合計	4,419	26,501	22,081

2 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券	
フリーファイナンシャルファンド	1,503,877
非上場株式	4,200
合計	1,508,077

(注) 非上場株式の内、一部の株式については当連結会計年度において、備忘価額(1円)まで減損処理を行い、投資有価証券評価損313千円を計上しております。

保有有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価又は実質価格が帳簿価格に比べ30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断し、必要とみられた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	4,001	98	3,903
債券			
その他			
合計	4,001	98	3,903

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,804	2,411	

3 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券	
フリーファイナンシャルファンド	1,508,621
非上場株式	24,200
合計	1,532,821

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しており ませんので、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社			
	種類	平成12年新株引受権	平成15年新株予約権	平成17年新株予約権
決議年月日	平成12年7月29日	平成15年4月23日	平成17年3月30日	平成18年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、 当社従業員 13名	当社取締役 4名、 当社監査役 1名、 当社従業員 21名	当社監査役 2名、 当社従業員 58名	当社執行役員(取締役を兼務する者を除く。) 5名、 当社従業員 143名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 120株	普通株式 1,420株	普通株式 504株	普通株式 1,128株
付与日	平成12年7月29日	平成15年5月31日	平成17年3月30日	平成18年6月30日
権利確定条件	新株引受権の付与を受けた者が当社の取締役又は使用人で無くなった場合は、直ちに新株引受権を喪失します。	新株予約権の割当てを受けた者のうち当社の取締役、監査役、従業員は権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。(ただし任期満了による退任、定年退職、会社都合によりその地位を失った場合等、正当な理由があると取締役会が認めた場合は除く。)	新株予約権の割当てを受けた者は権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。(ただし任期満了による退任、定年退職、会社都合によりその地位を失った場合等、正当な理由があると取締役会が認めた場合は除く。)	権利行使時において当社の執行役員又は従業員の地位にあること。(但し、定年退職その他正当な理由により執行役員又は従業員の地位を失った場合を除く。)
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成12年8月1日から 平成22年7月29日まで	平成17年7月1日から 平成27年6月30日まで	平成19年3月31日から 平成27年3月23日まで	平成20年7月1日から 平成24年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社				
	種類	平成12年新株引受権	平成15年新株予約権	平成17年新株予約権	平成18年新株予約権
決議年月日	平成12年7月29日	平成15年4月23日	平成17年3月30日	平成18年6月26日	
権利確定前(株)					
期首	1,346				1,022
付与					
失効					36
権利確定	1,346				
未確定残					986
権利確定後(株)					
期首		791	390		
権利確定	1,346				
権利行使	336	179	32		
失効	189	75	5		
未行使残	821	537	353		

単価情報

	平成12年新株引受権	平成15年新株予約権	平成17年新株予約権	平成18年新株予約権
権利行使価格	2,878円	15,000円	66,500円	220,000円
行使時平均株価	239,836円	217,905円	268,312円	-
単位あたりの本源的 価値(付与日)				0円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社			
	種類	平成12年新株引受権	平成15年新株予約権	平成17年新株予約権
決議年月日	平成12年7月29日	平成15年4月23日	平成17年3月30日	平成18年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、 当社従業員 13名	当社取締役 4名、 当社監査役 1名、 当社従業員 21名	当社監査役 2名、 当社従業員 58名	当社執行役員(取締役を兼務する者を除く。) 5名、 当社従業員 143名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 120株	普通株式 1,420株	普通株式 504株	普通株式 1,128株
付与日	平成12年7月29日	平成15年5月31日	平成17年3月30日	平成18年6月30日
権利確定条件	新株引受権の付与を受けた者が当社の取締役又は使用人で無くなった場合は、直ちに新株引受権を喪失します。	新株予約権の割当てを受けた者のうち当社の取締役、監査役、従業員は権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。(ただし任期満了による退任、定年退職、会社都合によりその地位を失った場合等、正当な理由があると取締役会が認めた場合は除く。)	新株予約権の割当てを受けた者は権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。(ただし任期満了による退任、定年退職、会社都合によりその地位を失った場合等、正当な理由があると取締役会が認めた場合は除く。)	権利行使時において当社の執行役員又は従業員の地位にあること。(但し、定年退職その他正当な理由により執行役員又は従業員の地位を失った場合を除く。)
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成12年8月1日から 平成22年7月29日まで	平成17年7月1日から 平成27年6月30日まで	平成19年3月31日から 平成27年3月23日まで	平成20年7月1日から 平成24年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社				
	種類	平成12年新株引受権	平成15年新株予約権	平成17年新株予約権	平成18年新株予約権
決議年月日	平成12年7月29日	平成15年4月23日	平成17年3月30日	平成18年6月26日	
権利確定前(株)					
期首					1,972
付与					
失効					64
権利確定					1,908
未確定残					
権利確定後(株)					
期首	1,642	1,074	706		
権利確定					1,908
権利行使	397	224	28		
失効	94	20	18		204
未行使残	1,151	830	660		1,704

単価情報

	平成12年新株引受権	平成15年新株予約権	平成17年新株予約権	平成18年新株予約権
権利行使価格	1,439円	7,500円	33,250円	110,000円
行使時平均株価	17,308円	37,343円	62,800円	
単位あたりの本源的価値(付与日)				0円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">27,233千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">87,113千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39,740千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">64,849千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,116千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,052千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">116,183千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,868千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,249千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,117千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,447千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,615千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,430千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">67,277千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">11,345千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,807千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,676千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,441千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">9,072千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">11,345千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,168千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,507千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	27,233千円	賞与引当金	87,113千円	未払事業税	39,740千円	前受金	64,849千円	その他	41,116千円	計	260,052千円	評価性引当金	116,183千円	計	143,868千円	貸倒引当金	10,249千円	繰越欠損金	23,117千円	減損損失	41,447千円	その他	5,615千円	小計	80,430千円	評価性引当金	67,277千円	繰延税金負債(固定)との相殺	11,345千円	計	1,807千円	繰延税金資産合計	145,676千円	其他有価証券評価差額金	10,441千円	特別償却準備金	9,072千円	繰延税金資産(固定)との相殺	11,345千円	繰延税金負債合計	8,168千円	差引：繰延税金資産の純額	137,507千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">45,958千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">129,507千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,598千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">160,756千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34,752千円</td></tr> <tr><td>保障履行損失引当金</td><td style="text-align: right;">30,451千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,687千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442,712千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">264,975千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,737千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34,396千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">27,912千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,222千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,531千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">47,063千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,372千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,094千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,832千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">73千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">7,469千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,372千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,096千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">6,170千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,661千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	45,958千円	賞与引当金	129,507千円	未払事業税	21,598千円	前受金	160,756千円	繰越欠損金	34,752千円	保障履行損失引当金	30,451千円	その他	19,687千円	計	442,712千円	評価性引当金	264,975千円	計	177,737千円	貸倒引当金	34,396千円	減損損失	27,912千円	その他	4,222千円	小計	66,531千円	評価性引当金	47,063千円	繰延税金負債(固定)との相殺	1,372千円	計	18,094千円	繰延税金資産合計	195,832千円	貸倒引当金	73千円	計	73千円	特別償却準備金	7,469千円	繰延税金資産(固定)との相殺	1,372千円	計	6,096千円	繰延税金負債計	6,170千円	差引：繰延税金資産の純額	189,661千円
貸倒引当金	27,233千円																																																																																														
賞与引当金	87,113千円																																																																																														
未払事業税	39,740千円																																																																																														
前受金	64,849千円																																																																																														
その他	41,116千円																																																																																														
計	260,052千円																																																																																														
評価性引当金	116,183千円																																																																																														
計	143,868千円																																																																																														
貸倒引当金	10,249千円																																																																																														
繰越欠損金	23,117千円																																																																																														
減損損失	41,447千円																																																																																														
その他	5,615千円																																																																																														
小計	80,430千円																																																																																														
評価性引当金	67,277千円																																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	11,345千円																																																																																														
計	1,807千円																																																																																														
繰延税金資産合計	145,676千円																																																																																														
其他有価証券評価差額金	10,441千円																																																																																														
特別償却準備金	9,072千円																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	11,345千円																																																																																														
繰延税金負債合計	8,168千円																																																																																														
差引：繰延税金資産の純額	137,507千円																																																																																														
貸倒引当金	45,958千円																																																																																														
賞与引当金	129,507千円																																																																																														
未払事業税	21,598千円																																																																																														
前受金	160,756千円																																																																																														
繰越欠損金	34,752千円																																																																																														
保障履行損失引当金	30,451千円																																																																																														
その他	19,687千円																																																																																														
計	442,712千円																																																																																														
評価性引当金	264,975千円																																																																																														
計	177,737千円																																																																																														
貸倒引当金	34,396千円																																																																																														
減損損失	27,912千円																																																																																														
その他	4,222千円																																																																																														
小計	66,531千円																																																																																														
評価性引当金	47,063千円																																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	1,372千円																																																																																														
計	18,094千円																																																																																														
繰延税金資産合計	195,832千円																																																																																														
貸倒引当金	73千円																																																																																														
計	73千円																																																																																														
特別償却準備金	7,469千円																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	1,372千円																																																																																														
計	6,096千円																																																																																														
繰延税金負債計	6,170千円																																																																																														
差引：繰延税金資産の純額	189,661千円																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">16.8%</td></tr> <tr><td>損金不算入ののれんの償却額</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>のれんの減損損失</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	0.5%	評価性引当金の増加	16.8%	損金不算入ののれんの償却額	2.5%	のれんの減損損失	2.0%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">14.1%</td></tr> <tr><td>損金不算入ののれんの償却額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	0.8%	評価性引当金の増加	14.1%	損金不算入ののれんの償却額	1.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																														
住民税均等割等	0.5%																																																																																														
評価性引当金の増加	16.8%																																																																																														
損金不算入ののれんの償却額	2.5%																																																																																														
のれんの減損損失	2.0%																																																																																														
その他	0.2%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.3%																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																														
住民税均等割等	0.8%																																																																																														
評価性引当金の増加	14.1%																																																																																														
損金不算入ののれんの償却額	1.8%																																																																																														
その他	0.3%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9%																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 株式会社ウィルニックの事業譲受

平成19年4月1日をもって、当社の連結子会社である株式会社ウィルニックが事業譲受を行いました。その取引の詳細は次のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業 伊藤忠商事株式会社
伊藤忠エレクトロニクス株式会社

取得した事業の内容 家づくりネット事業
リフォームネット事業

企業結合の法的形式

伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠エレクトロニクス株式会社から株式会社ウィルニックへの事業譲受

取引の目的

当社はハウジング事業をよりスピーディーに拡大させるために、大手ハウスメーカーを中心に強いネットワークを有する伊藤忠商事グループと、工務店及び地域ビルダーを主にクライアントとする当社の営業力を融合させ、両社のサイト運営ノウハウを統合し、業界シェアの拡大を早期に実現することを目的に、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠エレクトロニクス株式会社から株式会社ウィルニックへの事業譲受を行いました。

結合後企業の名称

株式会社ウィルニック

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(3) 事業の取得原価及びその内訳

伊藤忠商事株式会社

事業の取得原価は42,255千円であり、その内訳は現金及び預金42,255千円であります。

伊藤忠エレクトロニクス株式会社

事業の取得原価は15,996千円であり、その内訳は現金及び預金15,996千円であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 50,000千円

発生原因

顧客として有力な大手ハウスメーカーを多数保有する家づくりネットから期待される将来の収益力によって発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

5年間の均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

伊藤忠商事株式会社	伊藤忠エレクトロニクス株式会社
<u>流動資産</u> 483千円	<u>流動資産</u> 16千円
資産合計 483千円	<u>無形固定資産</u> 10,154千円
	資産合計 10,170千円
<u>流動負債</u> 1,228千円	<u>流動負債</u> 1,173千円
負債合計 1,228千円	負債合計 1,173千円

2 株式会社レントーズの完全子会社化

平成19年4月1日をもって、株式会社レントーズを、当社の完全子会社とする株式交換を行いました。その取引の詳細は次のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業 株式会社レントーズ

事業の内容 不動産賃貸業向け情報管理システム「レントーズネット」をASPで提供

企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社レントーズを完全子会社とする株式交換

取引の目的

当社は両社の保有する経営資源、中でも当社の市場・顧客基盤と株式会社レンターズのサービスを一本化させ、市場開拓スピードをさらに加速させていくことを目的に、株式会社レンターズを当社の完全子会社とする株式交換を行うことといたしました。

結合後企業の名称
株式会社ネクスト

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳
レンターズ株式の取得原価は326,320千円であり、その内訳は当社普通株式326,320千円であります。

(4) 株式の種類別交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額
株式交換比率

株式交換比率につきましては、株式会社レンターズの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.79株を割当交付いたしました。

算定方法

その算定方法につきましては、みらいコンサルティング株式会社に株式交換比率の算定を依頼し、その結果を参考として両社間で協議し決定しております。

交付株式数及びその評価額

交付株式数は当社普通株式1,295株で、その評価額は326,320千円であります。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
のれん金額 199,235千円

発生原因

優良顧客である大手管理会社を多数抱え、優れたASPサービスを提供することによって、期待される将来の収益力によって発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

3年間の均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 60,789千円

固定資産 88,042千円

資産合計 148,831千円

流動負債 21,727千円

負債合計 21,727千円

3 株式会社ネクストフィナンシャルサービス

平成19年9月1日をもって、当社の連結子会社である株式会社ネクストフィナンシャルサービスが事業譲受を行いました。その取引の詳細は次のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業 日本総合信用保証株式会社

取得した事業の内容 賃貸保証に関する事業

企業結合の法的形式

日本総合信用保証株式会社から株式会社ネクストフィナンシャルサービスへの事業譲受

取引の目的

当社は、平成17年9月より開始したクレジットカードによる家賃立替回収・保証サービスの抜本的な見直しの結果、クライアントの要望に沿った賃貸保証機能の充実とクレジットカードによる家賃立替回収機能を組合せた新サービスを提供することを目的に、日本総合信用保証株式会社から株式会社ネクストフィナンシャルサービスへの事業譲受を行いました。

結合後企業の名称

株式会社ネクストフィナンシャルサービス

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年9月1日から平成20年3月31日まで

(3) 事業の取得原価及びその内訳

日本総合信用保証株式会社

事業の取得原価は135,000千円であり、その内訳は現金及び預金135,000千円であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 105,855千円

のれん金額にはM & Aに係るデューデリジェンス報酬1,000千円が含まれております。

発生原因

賃貸保証事業から期待される将来の収益力によって発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

5年間の均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

日本総合信用保証株式会社

流動資産 52,085千円

固定資産 7,885千円

資産合計 59,971千円

流動負債 29,826千円

負債合計 29,826千円

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	不動産ポータル事業 (千円)	地域コミュニティ事業 (千円)	賃貸保証事業 (千円)	広告代理事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	6,914,348	4,656	54,155	143,139	316,738	7,433,038	-	7,433,038
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,266	-	-	1,500	2,766	(2,766)	-
計	6,914,348	5,923	54,155	143,139	318,238	7,435,804	(2,766)	7,433,038
営業費用	5,084,417	221,435	350,557	140,431	404,634	6,201,476	(18,815)	6,182,661
営業利益又は営業損失()	1,829,930	215,512	296,401	2,707	86,396	1,234,328	16,048	1,250,377
資産、減価償却、減損損失及び資本的支出								
資産	2,234,092	149,296	76,413	1,341	287,576	2,748,720	4,404,322	7,153,042
減価償却費	224,043	14,965	839	141	17,938	257,928	-	257,928
減損損失	-	-	114,655	-	51,459	166,114	-	166,114
資本的支出	605,065	91,004	17,973	464	26,671	741,179	-	741,179

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 不動産ポータル事業・・・不動産情報ポータルサイト『HOME'S』の運営
- (2) 地域コミュニティ事業・・・地域コミュニティサイト『Lococom(ロココム)』の運営
- (3) 賃貸保証事業・・・賃貸保証に関する事業
- (4) 広告代理事業・・・各種インターネット広告の取次ぎ
- (5) その他事業・・・損害保険代理店事業、クレジットカード募集事業、不動産会社向け業務支援システムのASPサービス事業、システム開発・Web制作事業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,408,037千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	不動産ポータル事業 (千円)	地域コミュニティ事業 (千円)	賃貸保証事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,183,407	26,249	278,381	439,258	8,927,296	-	8,927,296
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	146	-	1,800	1,946	(1,946)	-
計	8,183,407	26,396	278,381	441,058	8,929,242	(1,946)	8,927,296
営業費用	6,539,006	306,949	597,384	494,103	7,937,443	(8,733)	7,928,710
営業利益又は営業損失()	1,644,400	280,552	319,003	53,045	991,798	6,786	998,585
資産、減価償却費、及び資本的支出							
資産	2,698,759	146,738	351,873	312,869	3,510,240	3,985,952	7,496,193
減価償却費	283,324	22,877	1,371	24,927	332,501	-	332,501
資本的支出	388,496	34,552	24,624	11,303	458,977	-	458,977

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 不動産ポータル事業・・・不動産情報ポータルサイト『HOME'S』の運営
- (2) 地域コミュニティ事業・・・地域コミュニティサイト『Lococom(ロココム)』の運営
- (3) 賃貸保証事業・・・賃貸保証に関する事業
- (4) その他事業・・・損害保険代理店事業、不動産会社向け業務支援システムのASPサービス事業、システム開発・Web制作事業、引越し見積もり、広告代理事業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,986,837千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 前連結会計年度まで区分表示しておりました「広告代理事業」は『HOME'S』の事業展開を行うにあたり派生的に発生した事業であり、全事業に対する金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他事業」に含めて表示しております。なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりになります。

	不動産ポータル事業 (千円)	地域コミュニティ事業 (千円)	賃貸保証事業 (千円)	広告代理事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	8,183,407	26,249	278,381	108,394	330,863	8,927,296		8,927,296
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		146			1,800	1,946	(1,946)	
計	8,183,407	26,396	278,381	108,394	332,663	8,929,242	(1,946)	8,927,296
営業費用	6,539,006	306,949	597,384	103,600	390,503	7,937,443	(8,733)	7,928,710
営業利益又は営業損失()	1,644,400	280,552	319,003	4,794	57,840	991,798	6,786	998,585
資産、減価償却費、及び資本的支出								
資産	2,698,759	146,738	351,873	3,147	309,722	3,510,240	3,985,952	7,496,193
減価償却費	283,324	22,877	1,371	218	24,709	332,501		332,501
資本的支出	388,496	34,552	24,624	434	10,869	458,977		458,977

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、従来の開示対象範囲に与える影響はありません。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	楽天株式会社	東京都品川区	107,453	EC、クレジット・ペイメント、ポータル・メディア、トラベル、証券、プロスポーツ、通信事業	(被所有) 直接16.2	兼任1名	商品等の販売、広告宣伝の依頼、その他諸経費の支払	商品等の販売 (注)2	6	-	-
								広告宣伝の依頼 (注)2	35,952	未払金	3,201
								その他諸経費の支払 (注)2	780	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 商品等の販売、広告宣伝の依頼及びその他諸経費の支払については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	株式会社クリムゾンフットボールクラブ (注)3	神戸市兵庫区	98	スポーツの興行の企画・実施	なし	兼任1名	広告宣伝の依頼、その他諸経費の支払	広告宣伝の依頼 (注)2	73,092	-	-
								その他諸経費の支払 (注)2	512	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 広告宣伝の依頼に含まれる株式会社クリムゾンフットボールクラブへの「神戸ウイングスタジアム」命名権支払については、他のサッカークラブにおける取引事例等を参考に決定しております。また、それ以外の広告宣伝の依頼及びその他諸経費の支払については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3 当社社外取締役である三木谷浩史が、議決権の100%を間接保有しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	楽天KC株式会社	福岡市 博多区	3,055	クレジット・ ペイメント 事業	なし	兼任1名	商品等の 販売、その 他諸経費 の支払	商品等の販売 (注)2	3,235	売掛金	197
								その他諸経費の 支払(注)2	148	-	-
その他の 関係会社 の子会社	楽天オーク ション株式 会社	東京都 品川区	1,650	EC事業	なし	兼任1名	広告宣伝 の依頼	広告宣伝の依頼 (注)2	350	未払金	367
その他の 関係会社 の子会社	楽天リサー チ株式会社	東京都 品川区	246	ポータル・ メディア事 業	なし	なし	その他諸 経費の支 払	その他諸経費の 支払 (注)2	1,051	-	-
その他の 関係会社 の孫会社	楽天証券株 式会社	東京都 港区	7,400	証券事業	なし	なし	商品等の 販売	商品等の販売 (注)2	405	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 商品等の販売、広告宣伝の依頼及びその他諸経費の支払については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前連結会計年度と同程度の取引金額は発生しておりますが、記載すべき重要な取引がないため、当連結会計年度より記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	59,342円79銭	1株当たり純資産額	31,554円16銭
1株当たり当期純利益	4,406円00銭	1株当たり当期純利益	2,054円11銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,311円69銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,027円10銭
<p>当社は、平成20年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度末の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>			
		1株当たり純資産額	29,671円40銭
		1株当たり当期純利益	2,203円00銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,155円85銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	406,589	375,677
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	406,589	375,677
普通株式の期中平均株式数(株)	92,280	182,890
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	938	1,431
新株予約権	1,080	1,006
普通株式増加数(株)	2,018	2,437
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成18年6月26日定時株主総会決議によるストック・オプション (株式の数1,704株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1.株式の分割に関する件 当社は平成20年2月22日開催の取締役会において、株式の分割を実施することを決議しております。</p> <p>(1)株式分割の目的 当社株式の投資金額の引下げと株式の流動性を高めることにより、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。</p> <p>(2)株式分割の概要 分割の方法 平成20年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>発行可能株式数の増加 会社法184条第2項の規定に基づき、平成20年4月1日付をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を292,044株増加させ、584,088株といたします。</p> <p>分割により増加する株式数 平成20年3月31日最終の発行済株式総数92,592株に1を乗じた株式数といたします。</p> <p>(3)日程 株式分割基準日 平成20年3月31日 効力発生日 平成20年4月1日 株券交付日 平成20年5月20日</p> <p>(4)1株当たり情報に与える影響 (前連結会計年度) 1株当たり純資産額 26,282円80銭 1株当たり当期純利益 2,525円75銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,439円76銭</p> <p>(当連結会計年度) 1株当たり純資産額 29,671円40銭 1株当たり当期純利益 2,203円00銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,155円85銭</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,997,552	2,135,107	2,276,358	2,518,277
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	249,065	241,750	109,555	311,934
四半期純利益金額 (千円)	104,887	105,834	5,267	159,687
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	566.39	571.50	28.77	897.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,873,912	2,454,016
売掛金	¹ 534,033	¹ 610,561
有価証券	1,503,877	1,508,621
商品	-	53
仕掛品	293	-
貯蔵品	11,990	8,635
前渡金	4,055	743
前払費用	95,737	128,021
繰延税金資産	140,827	165,167
未収入金	¹ 199,222	¹ 240,886
その他	4,840	7,927
貸倒引当金	21,361	39,503
流動資産合計	5,347,430	5,085,131
固定資産		
有形固定資産		
建物	92,756	112,290
減価償却累計額	18,846	28,829
建物(純額)	73,909	83,460
工具、器具及び備品	477,203	540,736
減価償却累計額	257,457	364,781
工具、器具及び備品(純額)	219,746	175,955
有形固定資産合計	293,656	259,415
無形固定資産		
商標権	1,845	1,627
ソフトウェア	441,449	770,277
ソフトウェア仮勘定	255,584	-
その他	425	425
無形固定資産合計	699,304	772,330
投資その他の資産		
投資有価証券	30,247	24,200
関係会社株式	458,340	858,340
関係会社長期貸付金	100,000	-
固定化営業債権	² 29,767	² 67,051
長期前払費用	6,016	3,056
繰延税金資産	174,637	58,351
敷金及び保証金	213,848	447,798
貸倒引当金	123,974	57,440
投資その他の資産合計	888,881	1,401,356
固定資産合計	1,881,842	2,433,102
資産合計	7,229,273	7,518,234

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,027	20,703
未払金	361,243	416,625
未払費用	61,067	61,333
未払法人税等	492,508	222,506
未払消費税等	77,420	52,932
前受金	822	1,329
預り金	27,815	20,689
前受収益	800	1,285
賞与引当金	191,145	285,359
流動負債合計	1,231,852	1,082,765
固定負債		
関係会社支援損失引当金	224,746	-
固定負債合計	224,746	-
負債合計	1,456,599	1,082,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,982,523	1,984,114
資本剰余金		
資本準備金	2,248,198	2,249,789
資本剰余金合計	2,248,198	2,249,789
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,526,733	2,442,191
利益剰余金合計	1,526,733	2,442,191
自己株式	-	240,626
株主資本合計	5,757,454	6,435,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,218	-
評価・換算差額等合計	15,218	-
純資産合計	5,772,673	6,435,468
負債純資産合計	7,229,273	7,518,234

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
サービス売上高	6,628,284	7,864,557
商品売上高	110,539	68,944
製品売上高	31,770	67,436
売上高合計	6,770,594	8,000,938
売上原価		
サービス売上原価	193,979 ¹	106,935 ¹
商品売上原価		
当期商品仕入高	98,934	58,899
商品期末たな卸高	-	53
商品売上原価	98,934	58,846
製品売上原価		
当期製品製造原価	7,561	32,737
製品売上原価	7,561	32,737
売上原価合計	300,476	198,519
売上総利益	6,470,118	7,802,419
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,344,922	2,047,410
貸倒引当金繰入額	32,000	72,717
役員報酬	110,988	126,939
給料及び手当	1,156,234	1,498,334
賞与引当金繰入額	185,310	274,236
外注費	218,148	313,001
支払手数料	474,232	553,735
採用教育費	253,322	214,267
減価償却費	210,700	301,828
その他	941,465	1,133,199 ³
販売費及び一般管理費合計	4,927,327	6,535,670
営業利益	1,542,791	1,266,749
営業外収益		
受取利息	2,679	2,276
有価証券利息	12,917	5,929
受取配当金	1,674	1,536
経営指導料	40,482 ²	28,209 ²
その他	1,143	1,691
営業外収益合計	58,896	39,643

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
株式交付費	594	-
障害者雇用納付金	2,450	2,250
預け金償却	350	-
支払手数料	-	2,014
事務所移転費用	-	10,601
その他	3	308
営業外費用合計	3,398	15,174
経常利益	1,598,289	1,291,217
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 3,637	-
償却債権取立益	0	-
貸倒引当金戻入額	-	100,000
関係会社支援損失引当金戻入額	-	224,746
その他	-	2,473
特別利益合計	3,637	327,219
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 1,918	⁵ 577
貸倒引当金繰入額	100,000	-
関係会社支援損失引当金繰入額	224,746	-
投資有価証券評価損	313	-
関係会社株式評価損	99,999	-
サービス終了損失	-	⁶ 58,946
特別損失合計	426,978	59,523
税引前当期純利益	1,174,948	1,558,914
法人税、住民税及び事業税	663,617	541,068
法人税等調整額	171,838	102,387
法人税等合計	491,779	643,456
当期純利益	683,169	915,458

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	73	1.3	339	1.0
経費		5,564	98.7	32,104	99.0
当期総製造費用		5,637	100.0	32,443	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,217		293	
合計		7,855		32,737	
期末仕掛品たな卸高		293			
当期製品製造原価		7,561		32,737	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 主な内訳は、次のとおりであります。 外注費 5,284千円</p> <p>(原価計算の方法) 当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。</p>	<p>1 主な内訳は、次のとおりであります。 外注費 32,104 千円</p> <p>(原価計算の方法) 同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,979,633	1,982,523
当期変動額		
新株の発行	2,890	1,591
当期変動額合計	2,890	1,591
当期末残高	1,982,523	1,984,114
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,918,968	2,248,198
当期変動額		
新株の発行	2,890	1,590
株式交換による増加	326,340	-
当期変動額合計	329,230	1,590
当期末残高	2,248,198	2,249,789
資本剰余金合計		
前期末残高	1,918,968	2,248,198
当期変動額		
新株の発行	2,890	1,590
株式交換による増加	326,340	-
当期変動額合計	329,230	1,590
当期末残高	2,248,198	2,249,789
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	843,563	1,526,733
当期変動額		
当期純利益	683,169	915,458
当期変動額合計	683,169	915,458
当期末残高	1,526,733	2,442,191
利益剰余金合計		
前期末残高	843,563	1,526,733
当期変動額		
当期純利益	683,169	915,458
当期変動額合計	683,169	915,458
当期末残高	1,526,733	2,442,191
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	240,626
当期変動額合計	-	240,626
当期末残高	-	240,626

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,742,165	5,757,454
当期変動額		
新株の発行	5,780	3,182
株式交換による増加	326,340	-
当期純利益	683,169	915,458
自己株式の取得	-	240,626
当期変動額合計	1,015,289	678,013
当期末残高	5,757,454	6,435,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,588	15,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,369	15,218
当期変動額合計	14,369	15,218
当期末残高	15,218	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,588	15,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,369	15,218
当期変動額合計	14,369	15,218
当期末残高	15,218	-
純資産合計		
前期末残高	4,771,754	5,772,673
当期変動額		
新株の発行	5,780	3,182
株式交換による増加	326,340	-
当期純利益	683,169	915,458
自己株式の取得	-	240,626
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,369	15,218
当期変動額合計	1,000,919	662,794
当期末残高	5,772,673	6,435,468

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)</p> <p>(2)仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1)商品 移動平均法</p> <p>(2)</p> <p>(3)貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物については定額法によっております。(建物附属設備を除く)。 主な耐用年数は建物15年、工具器具及び備品4～6年であります。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物については定額法によっております。(建物附属設備を除く)。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="957 1478 1356 1568"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～18年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4年～6年</td> </tr> </table>	建物	15年～18年	工具、器具及び備品	4年～6年
建物	15年～18年					
工具、器具及び備品	4年～6年					

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、商標権については10年、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、関係会社貸付金を除く一般債権については貸倒実績率により、関係会社貸付金及び貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)関係会社支援損失引当金 関係会社の支援に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました償却債権取立益は、重要性が低下したため、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の償却債権取立益は61千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																		
<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">3,359千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受収益</td> <td style="text-align: right;">800千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,138千円	未収入金	3,788千円	未払金	3,359千円	前受収益	800千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">16,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受収益</td> <td style="text-align: right;">1,285千円</td> </tr> </table>	売掛金	28千円	未収入金	1,540千円	買掛金	1,043千円	未払金	16,108千円	前受収益	1,285千円
売掛金	1,138千円																		
未収入金	3,788千円																		
未払金	3,359千円																		
前受収益	800千円																		
売掛金	28千円																		
未収入金	1,540千円																		
買掛金	1,043千円																		
未払金	16,108千円																		
前受収益	1,285千円																		
<p>2 固定化営業債権とは、通常の回収期間を超えて未回収となっており、回収に長期を要する債権であります。</p>	<p>2 同左</p>																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1 役務売上原価は、主にASP利用料(66,478千円)と新聞折込広告の制作原価(24,359千円)であります。</p>	<p>1 役務売上原価は、主にASP利用料(43,443千円)であります。</p>								
<p>2 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">40,482千円</td> </tr> </table>	経営指導料	40,482千円	<p>2 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">28,209千円</td> </tr> </table>	経営指導料	28,209千円				
経営指導料	40,482千円								
経営指導料	28,209千円								
<p>3</p>	<p>3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">25,599千円</td> </tr> </table>	一般管理費	25,599千円						
一般管理費	25,599千円								
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,637千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	3,637千円	<p>4</p>						
ソフトウェア	3,637千円								
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,834千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,918千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	1,834千円	ソフトウェア	83千円	合計	1,918千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">577千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	577千円
工具器具及び備品	1,834千円								
ソフトウェア	83千円								
合計	1,918千円								
工具器具及び備品	577千円								
<p>6</p>	<p>6 サービス終了損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">58,946千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア除却損	58,946千円						
ソフトウェア除却損	58,946千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		7,800		7,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、以下の通りであります。

市場買付による増加 7,800株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料
	1年以内 255,904千円
	1年超 323,466千円
	合計 579,371千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,691千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">77,777千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39,469千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,888千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">140,827千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">50,445千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td>関係会社支援損失引当金</td><td style="text-align: right;">91,449千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">40,690千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,476千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">10,441千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">174,637千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">315,464千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,441千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">10,441千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">315,464千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	8,691千円	賞与引当金	77,777千円	未払事業税	39,469千円	その他	14,888千円	計	140,827千円	貸倒引当金	50,445千円	減価償却費	16千円	関係会社支援損失引当金	91,449千円	関係会社株式評価損	40,690千円	その他	2,476千円	繰延税金負債(固定)との相殺	10,441千円	計	174,637千円	繰延税金資産合計	315,464千円	其他有価証券評価差額金	10,441千円	繰延税金資産(固定)との相殺	10,441千円	繰延税金負債合計	0千円	差引：繰延税金資産の純額	315,464千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,974千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">116,112千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,455千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,624千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">165,167千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,880千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">40,690千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">781千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">58,351千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">223,518千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	11,974千円	賞与引当金	116,112千円	未払事業税	19,455千円	その他	17,624千円	計	165,167千円	貸倒引当金	16,880千円	関係会社株式評価損	40,690千円	その他	781千円	計	58,351千円	繰延税金資産合計	223,518千円
貸倒引当金	8,691千円																																																						
賞与引当金	77,777千円																																																						
未払事業税	39,469千円																																																						
その他	14,888千円																																																						
計	140,827千円																																																						
貸倒引当金	50,445千円																																																						
減価償却費	16千円																																																						
関係会社支援損失引当金	91,449千円																																																						
関係会社株式評価損	40,690千円																																																						
その他	2,476千円																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	10,441千円																																																						
計	174,637千円																																																						
繰延税金資産合計	315,464千円																																																						
其他有価証券評価差額金	10,441千円																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	10,441千円																																																						
繰延税金負債合計	0千円																																																						
差引：繰延税金資産の純額	315,464千円																																																						
貸倒引当金	11,974千円																																																						
賞与引当金	116,112千円																																																						
未払事業税	19,455千円																																																						
その他	17,624千円																																																						
計	165,167千円																																																						
貸倒引当金	16,880千円																																																						
関係会社株式評価損	40,690千円																																																						
その他	781千円																																																						
計	58,351千円																																																						
繰延税金資産合計	223,518千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません

当事業年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	62,345円28銭	1株当たり純資産額	36,147円62銭
1株当たり当期純利益	7,403円16銭	1株当たり当期純利益	5,005円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7,244円71銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,939円67銭
<p>当社は、平成20年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度末の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>			
		1株当たり純資産額	31,172円64銭
		1株当たり当期純利益	3,701円58銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,622円35銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	683,169	915,458
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	683,169	915,458
期中平均株式数(株)	92,280	182,890
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	938	1,431
新株予約権	1,080	1,006
普通株式増加数(株)	2,018	2,437
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成18年6月26日定時株主総会によるストック・オプション (株式の数1,704株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1.株式の分割に関する件 当社は、平成20年 2月22日開催の取締役会において、株式の分割を実施することを決議しております。</p> <p>(1)株式分割の目的 当社株式の投資金額の引下げと株式の流動性を高めることにより、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。</p> <p>(2)株式分割の概要 分割の方法 平成20年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式 1株につき、2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>発行可能株式数の増加 会社法184条第 2項の規定に基づき、平成20年 4月 1日付をもって当社定款第 6条を変更し、発行可能株式総数を292,044株増加させ、584,088株といたします。</p> <p>分割により増加する株式数 平成20年 3月31日最終の発行済株式総数92,592株に 1を乗じた株式数といたします。</p> <p>(3)日程 株式分割基準日 平成20年 3月31日 効力発生日 平成20年 4月 1日 株券交付日 平成20年 5月20日</p> <p>(4) 1株当たり情報に与える影響 (前事業年度) 1株当たり純資産額 26,290円66銭 1株当たり当期純利益 2,534円55銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,448円26銭</p> <p>(当事業年度) 1株当たり純資産額 31,172円64銭 1株当たり当期純利益 3,701円58銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,622円35銭</p>	

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>2.子会社の増資引受に関する件 当社は、平成20年5月12日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社ネクストフィナンシャルサービスの株主割当増資を全額引き受けることを決議しております。</p> <p>(1)増資引受の目的 当社の連結子会社で貸貸保証事業を行っている株式会社ネクストフィナンシャルサービスは、平成20年3月31日現在で債務超過に陥っており、同社の財務体質の改善を目的として、当社が増資引受を行うものがあります。</p> <p>(2)子会社増資の内容 発行新株式数 2,000株 増資後発行株式数 4,000株 発行価額 1株につき50,000円 発行価額の総額 100百万円 払込期日 平成20年5月20日 割当先 株式会社ネクスト 増資後の資本金 100百万円</p> <p>(3)株式会社ネクストフィナンシャルサービスの概要 (平成20年3月31日現在) 商号 株式会社ネクストフィナンシャルサービス 代表者 中村安志 本店所在地 東京都港区 設立年月日 平成19年7月18日 事業の内容 貸貸保証に関する事業 資本金 50百万円 株主 株式会社ネクスト</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	アニコム・ホールディングス(株)	25	20,000
		(株)ネオキャリア	40	4,200
		小計	65	24,200
計		65	24,200	

【その他】

銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) フリーファイナンシャルファンド	1,508,621	1,508,621
		小計	1,508,621	1,508,621
計		1,508,621	1,508,621	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引 当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	92,756	30,511	10,977	112,290	28,829	13,009	83,460
工具器具及び備品	477,203	68,339	4,806	540,736	364,781	111,668	175,955
有形固定資産計	569,960	98,851	15,784	653,026	393,610	124,677	259,415
無形固定資産							
商標権	2,181			2,181	554	218	1,627
ソフトウェア	681,088	583,135	113,282	1,150,941	380,663	183,132	770,277
ソフトウェア仮勘定	255,584	206,319	461,903				
その他	425			425			425
無形固定資産計	939,279	789,454	575,185	1,153,548	381,217	183,350	772,330
長期前払費用	22,173	7,548	14,729	14,992	11,935	11,239	3,056

(注) 1 当期の増加額のうち主なものは、以下の通りであります。

建物	支店移転に伴う設備	25,481千円
工具器具及び備品	サービス機能向上のためのサーバー等ハードウェア	30,675千円
	社内業務用ハードウェア	13,117千円
ソフトウェア	社内業務用システム構築	273,777千円
	サービス機能向上のためのソフトウェア	175,096千円
	新規事業に係るソフトウェア	128,461千円

2 当期の減少額のうち主なものは、以下の通りであります。

建物	支店移転に伴う設備	10,977千円
ソフトウェア	「HOME'Sオークション」サービス終了に伴う除却	92,901千円
ソフトウェア仮勘定	新規事業開始によるソフトウェア勘定への振替	128,461千円
	サービス機能向上のための自社開発ソフトウェアのソフトウェア勘定への振替	109,310千円
	社内業務用システム開発に伴うソフトウェア勘定への振替	224,130千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	145,335	90,848	21,109	118,131	96,943
賞与引当金	191,145	281,088	186,874		285,359
関係会社支援損失引当金	224,746			224,746	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権の貸倒実績率による洗替額14,859千円、及び債権の回収による戻入額103,271千円であります。

2 関係会社支援損失引当金の当期減少額のうち、224,746千円は、子会社である株式会社ネクストフィナンシャルサービスへの支援継続に伴い、同社の当事業年度中の増資額400,000千円を当社が全額引受けた結果、財政状態等が改善されたことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	71
預金	
普通預金	1,952,290
定期預金	501,654
計	2,453,944
合計	2,454,016

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アパマンショップネットワーク	26,158
株式会社イー・ステート・オンライン	25,328
藤和不動産株式会社	19,264
ジューシー出版株式会社	18,745
株式会社フェディス	14,935
その他	506,129
計	610,561

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
534,033	8,400,985	8,324,457	610,561	93.2	24.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

内容	金額(千円)
広告取次費用	53
計	53

貯蔵品

品名	金額(千円)
販売促進ツール	4,150
プリペイドカード	862
その他	3,623
計	8,635

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社ウィルニック	132,000
株式会社レンターズ	326,340
株式会社ネクストフィナンシャルサービス	400,000
計	858,340

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
株式会社中日新聞社	163,384
三菱UFJ信託銀行株式会社	162,075
第一ビルディング株式会社	78,286
ダイビル株式会社	29,196
東京建物株式会社	7,698
その他	7,155
計	447,798

買掛金

相手先	金額(千円)
トランス・コスモス株式会社	3,433
ディー・リンク株式会社	2,100
株式会社朝日広告社	1,932
株式会社オールアバウト	1,685
株式会社サイバーマップ・ジャパン (現 株式会社マピオン)	1,417
その他	10,134
計	20,703

未払金

区分	金額(千円)
株式会社セプテーニ	44,221
トランス・コスモス株式会社	40,748
三井物産株式会社	24,693
株式会社清和ビジネス	15,182
株式会社CDG	13,900
その他	277,879
計	416,625

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.next-group.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第13期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
平成20年6月30日 関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第12期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
平成20年10月6日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第14期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
平成20年8月8日 関東財務局長に提出
第14期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
平成20年11月6日 関東財務局長に提出
第14期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
平成21年2月10日 関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第14期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
平成20年12月15日 関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成20年12月15日、平成21年1月15日 関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成21年5月7日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社ネクスト

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクストの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクスト及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社ネクスト

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定社員
業務執行社員

公認会計士 望 月 明 美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクストの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクスト及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ネクストの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ネクストが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社ネクスト
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクストの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクストの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社ネクスト
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 明 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクストの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクストの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。